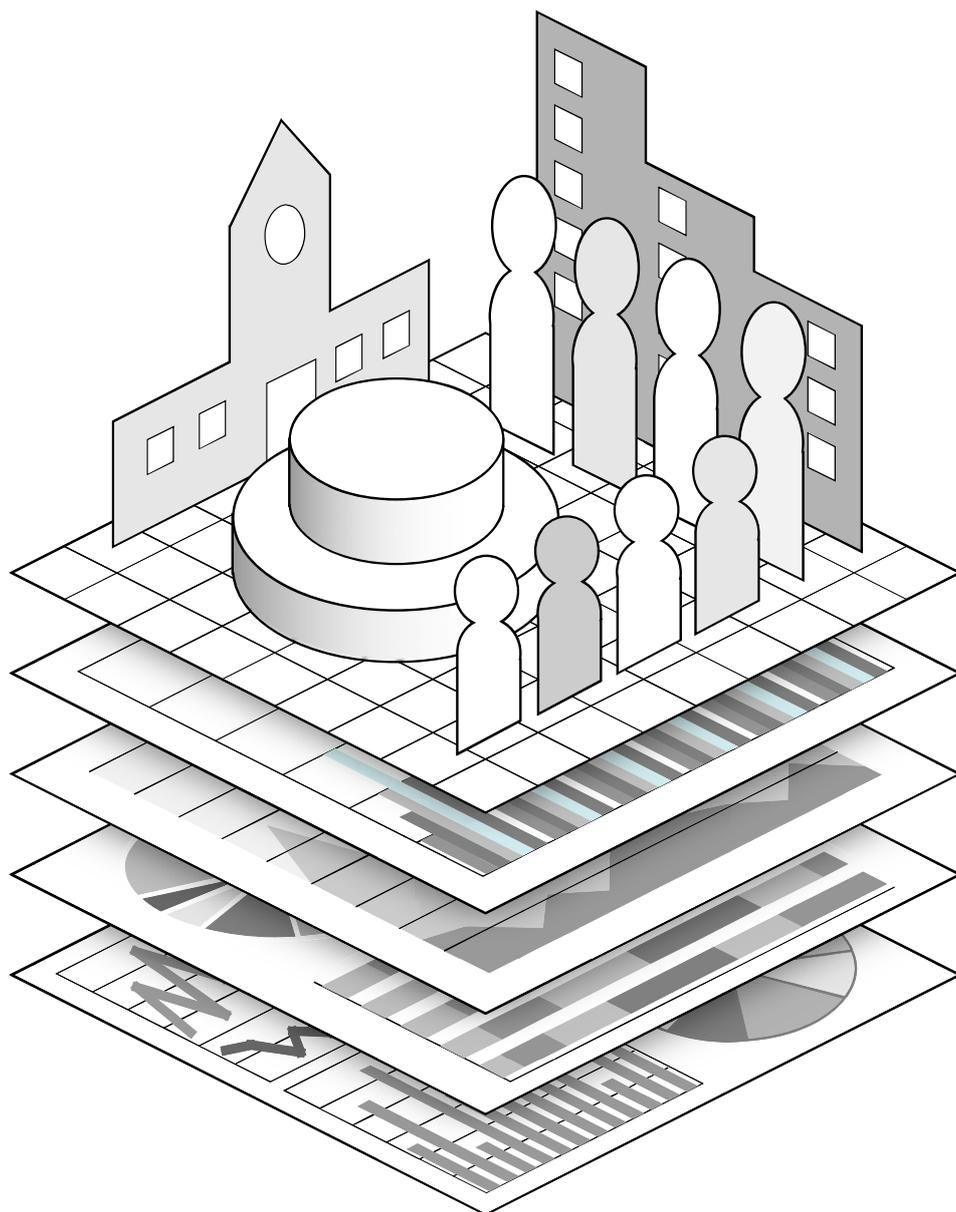


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2009年(平成21年)9月 No.727



統計トピックス 平成19年度 大阪府民経済計算(確報)
2008年漁業センサス結果速報概要

大阪府総務部統計課

気象メモ 9月 (平年)

平均気温	24.4
降水量	174.9mm
日照時間	149.4時間

目次

統計トピックス

平成19年度大阪府民経済計算(確報)	大阪府総務部統計課……………1
2008年漁業センサス結果速報概要	大阪府総務部統計課……………12

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成21年8月1日現在……………19
物価	消費者物価指数の動き 平成21年8月速報……………20
	小売価格の動き 平成21年5月～7月……………22
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成21年6月分……………23
工業	大阪の工業動向 平成21年6月分速報……………27

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成21年4月～6月平均……………29
----	-----------------------------

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)……………31
人口	人口動態……………34
商業	百貨店販売額/スーパー販売額……………34
運輸	自動車保有台数……………34
貿易	外国貿易額……………35
建築	建築動態/都市別建築動態……………35
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定/中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高/手形交換状況……………36
労働	職業紹介状況/会社倒産状況/雇用保険給付状況……………37
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況……………37
	生活保護状況……………38
電気・ガス・水道	電力消費量/都市ガスの生産・消費量/水道給水量……………38
警察	交通事故件数と死傷者数/刑法犯罪種別認知・検挙状況……………39

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内……………40

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.00は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ……は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

平成19年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

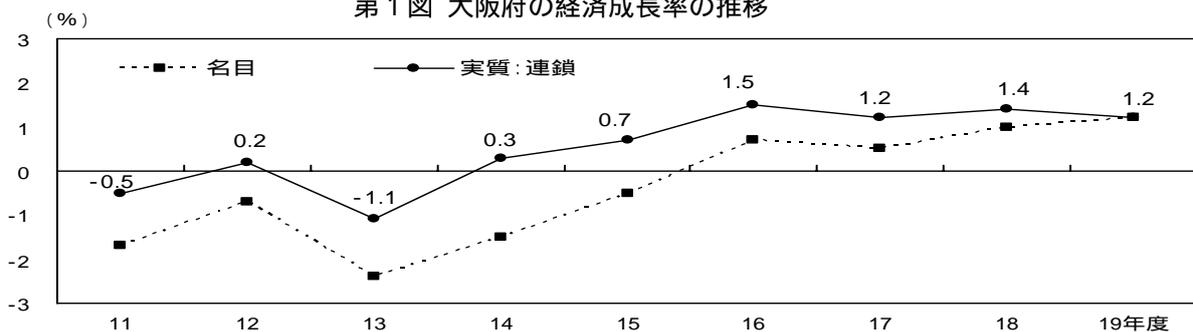
1 大阪経済の概況

平成19年度の府内総生産は、名目で38兆9218億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で41兆4648億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目、実質ともに1.2%増となり、名目では4年連続、実質では6年連続の増加となった。

また、平成19年度の一人当たり府民所得は、3107千円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	1.2%増(4年連続のプラス) 1.2%増(6年連続のプラス)
府民所得	一人当たり	3107千円(3.0%増 3年連続のプラス)

第1図 大阪府の経済成長率の推移



資料: 府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成18年度		平成19年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆4444億円	1.0	38兆9218億円	1.2
		実質:連鎖	40兆9557億円	1.4	41兆4648億円	1.2
	府民所得	名目	26兆5976億円	0.7	27兆3768億円	2.9
		実質:固定	26兆5976億円	0.7	27兆3768億円	2.9
国	国内総生産 (生産側)	名目	507兆3648億円	1.1	515兆8048億円	1.7
		実質:連鎖	547兆7093億円	2.0	560兆8164億円	2.4
	国民所得	名目	373兆5911億円	2.1	374兆7682億円	0.3
		実質:固定	373兆5911億円	2.1	374兆7682億円	0.3

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移（大阪府、国）

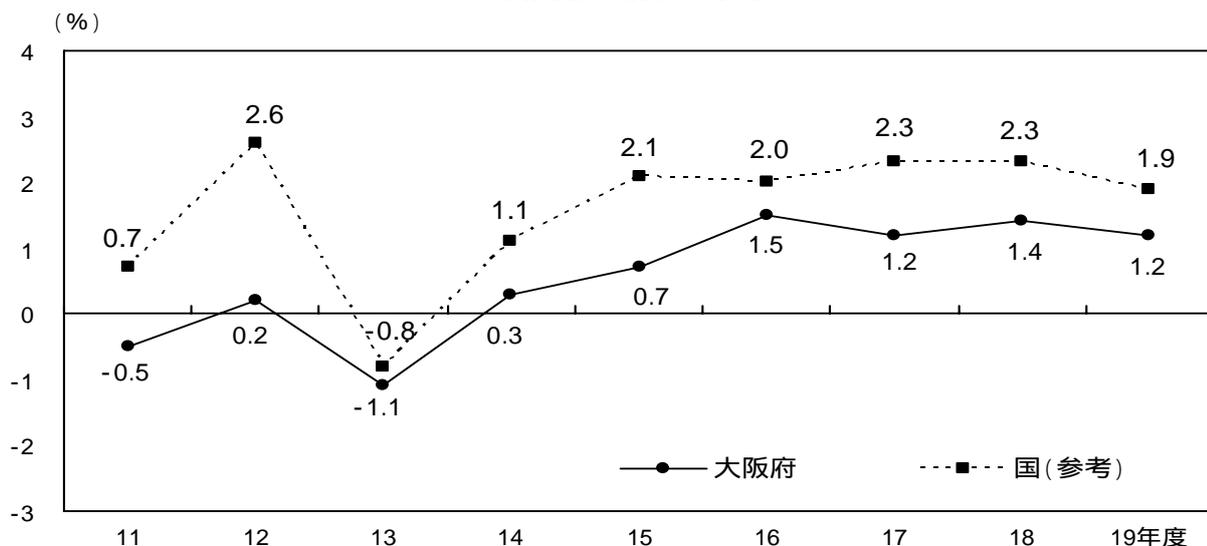
（単位：％）

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
府	名目	1.7	0.7	2.4	1.5	0.5	0.7	0.5	1.0	1.2
	実質：連鎖	0.5	0.2	1.1	0.3	0.7	1.5	1.2	1.4	1.2
国	名目	0.8	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	実質：連鎖	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

府値は総生産（生産側）、国値は総生産（支出側）である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第3表 府内総生産（名目）の全国シェア

（単位：％）

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、固定基準年方式による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

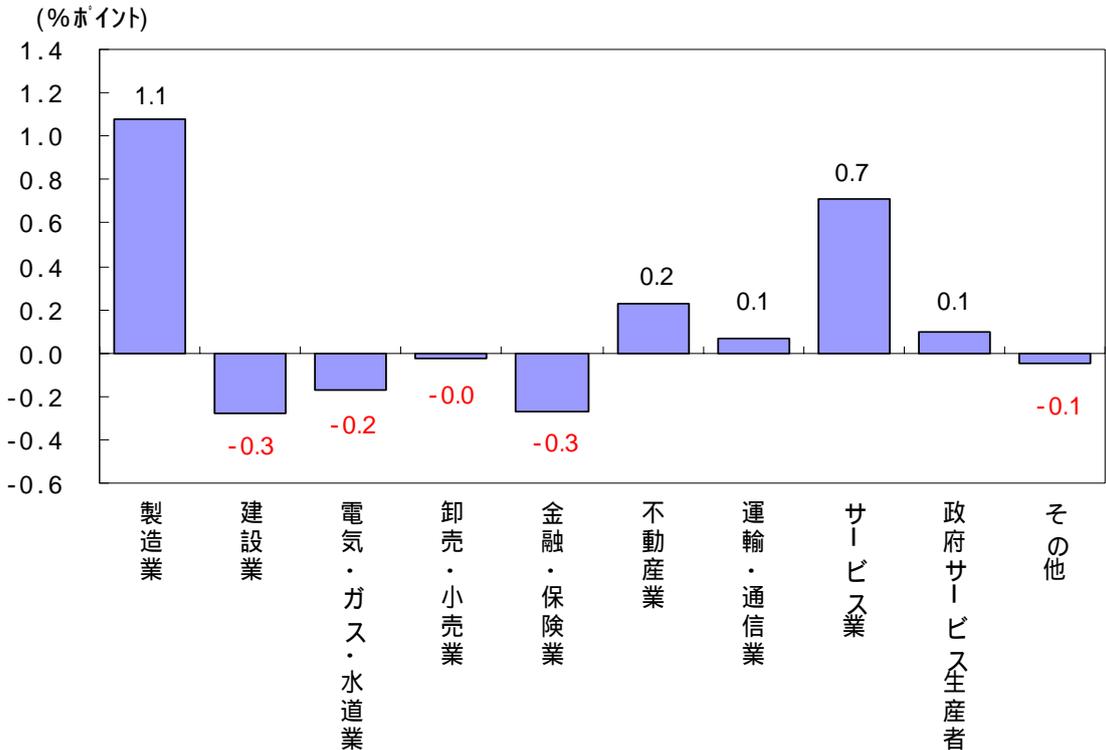
連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長（生産側）に寄与した産業は、製造業、サービス業

実質経済成長率（1.2%）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、製造業 1.1%ポイント、サービス業 0.7%ポイントであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国 = 1 とする特化係数でみると、卸売・小売業が 1.47 と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率（生産側 連鎖 1.2%）に対する経済活動別寄与度

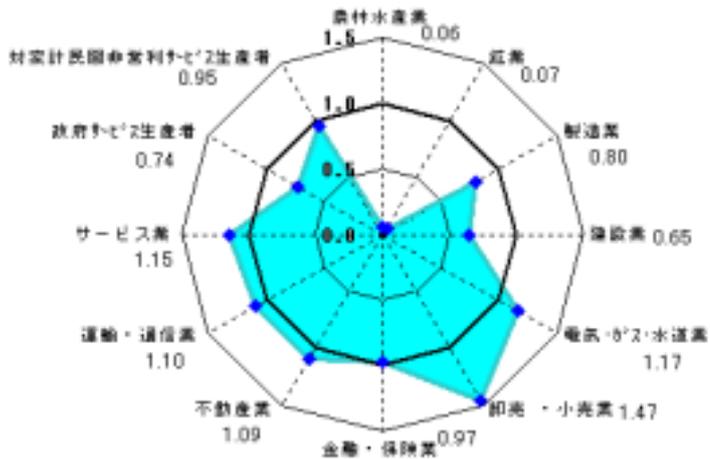


その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

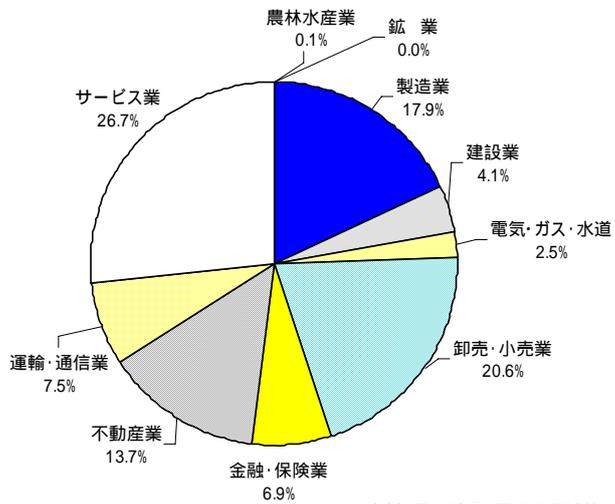
特化係数 = 府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比

(産業 = 100)



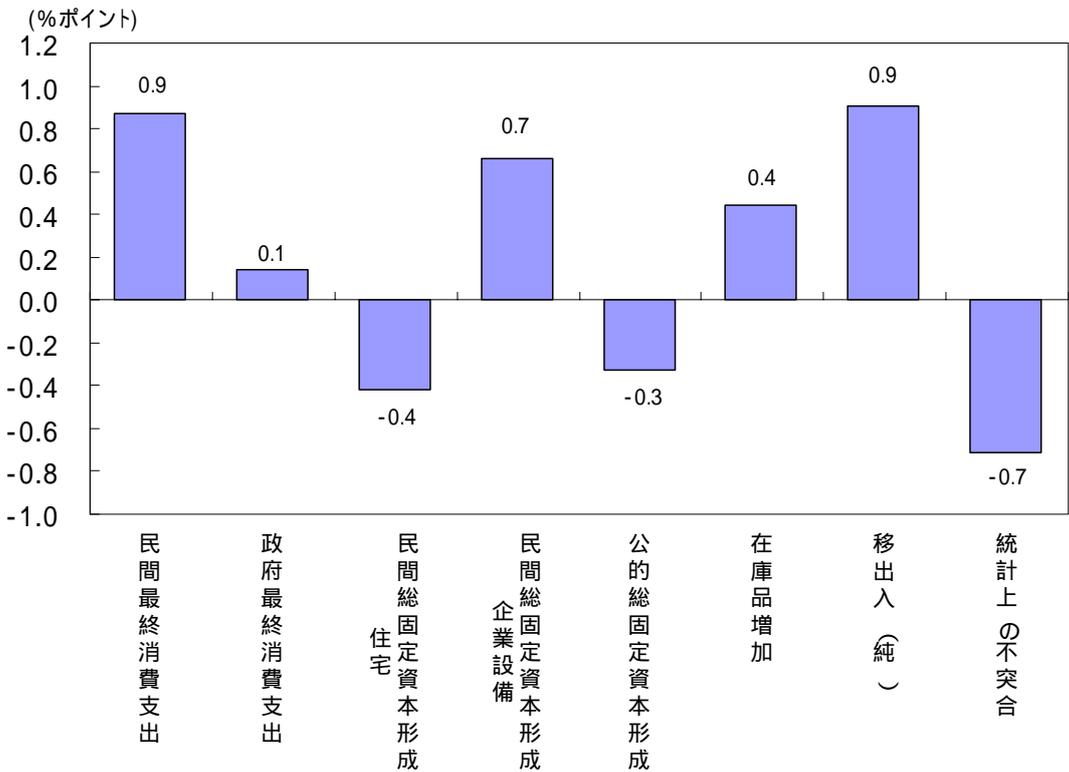
資料：府統計課「府民経済計算」

実質経済成長（支出側）に寄与したのは、移出入（純） 民間最終消費支出

実質経済成長率（1.6%）に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは、移出入（純）民間最終消費支出の0.9%ポイントであった。

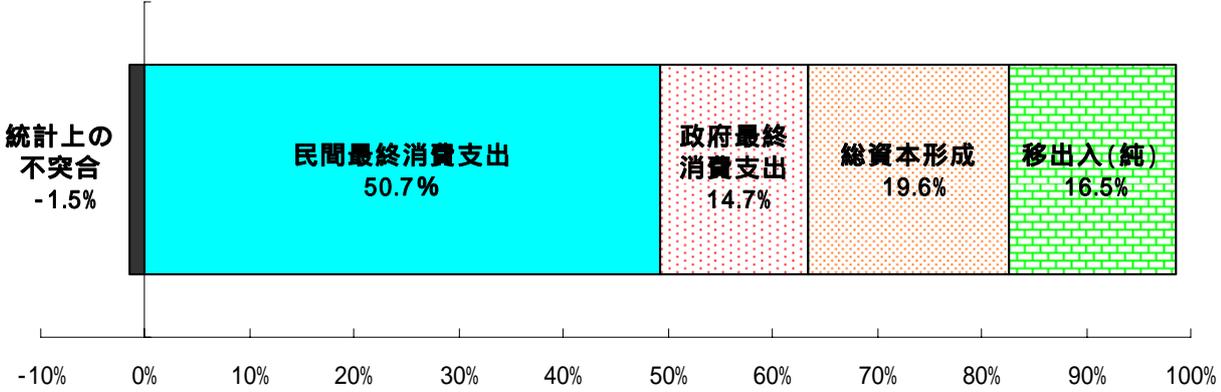
また、府内総生産（支出側 名目）の50.7%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率（支出側 固定 1.6%）に対する需要項目別寄与度



資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額（支出側 名目）の構成比

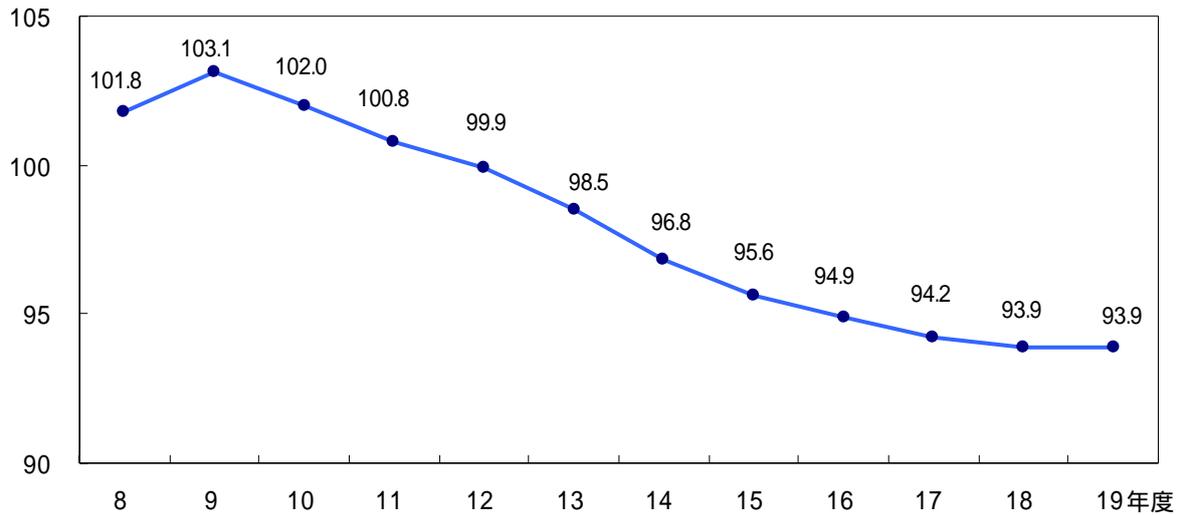


資料：府統計課「府民経済計算」

府内総生産(生産側)デフレーターは、前年度と同じ水準

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（平成 12 暦年 = 100）は、平成 9 年度をピークに下落を続けていたが、平成 19 年度は前年度と同じ水準で推移した。

第 8 図 大阪府の生産連鎖デフレーターの推移



資料: 府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】

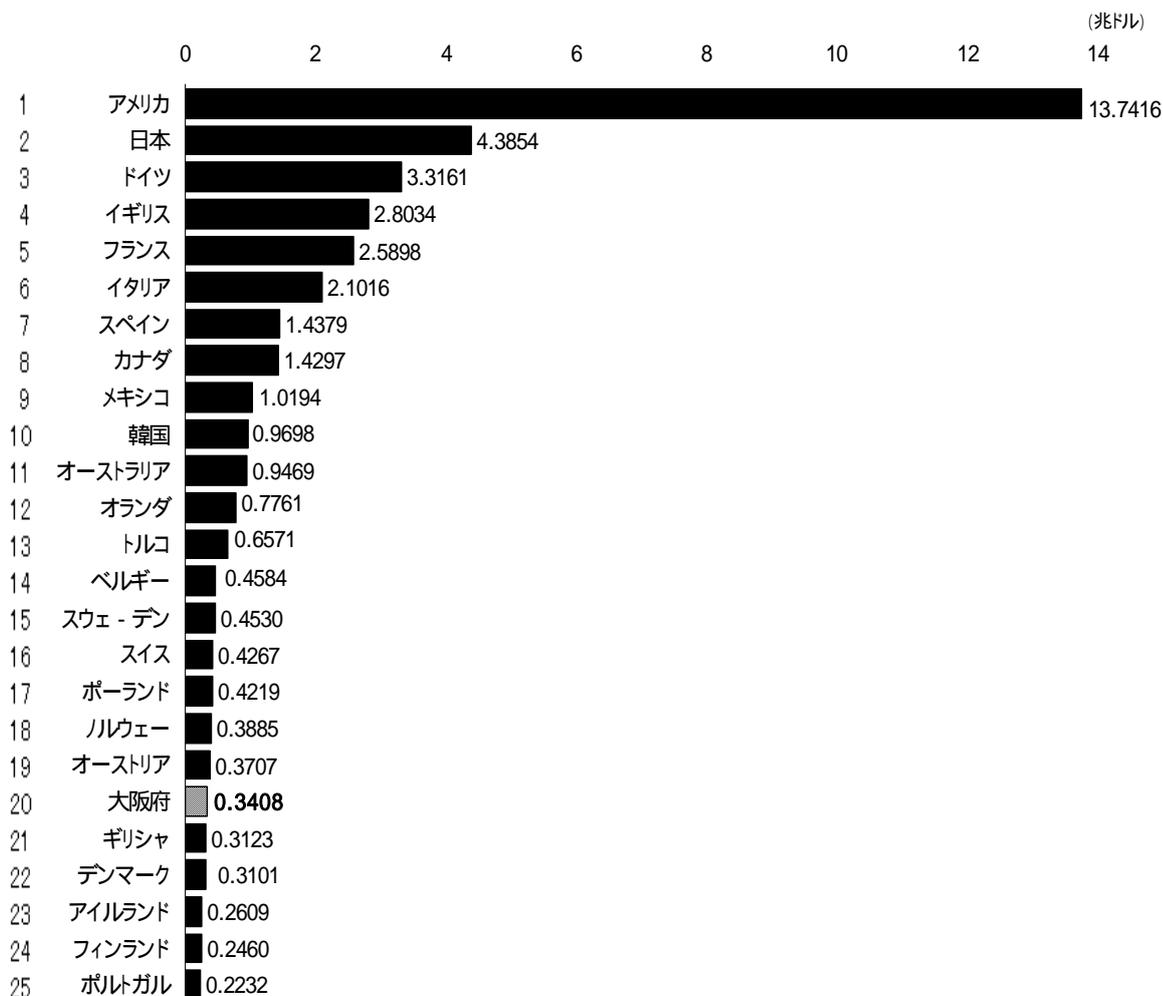
参照年を 100 とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。
一般的には「**実質値**」 = 「**名目値**」 ÷ 「**デフレーター**」という関係になる。

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 19 年度府内総生産(名目)を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第 9 図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 数値はすべて名目値である。
 大阪府は年度値、その他は暦年値。
 大阪府値の換算レート: 1ドル = 114.2円
 (「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

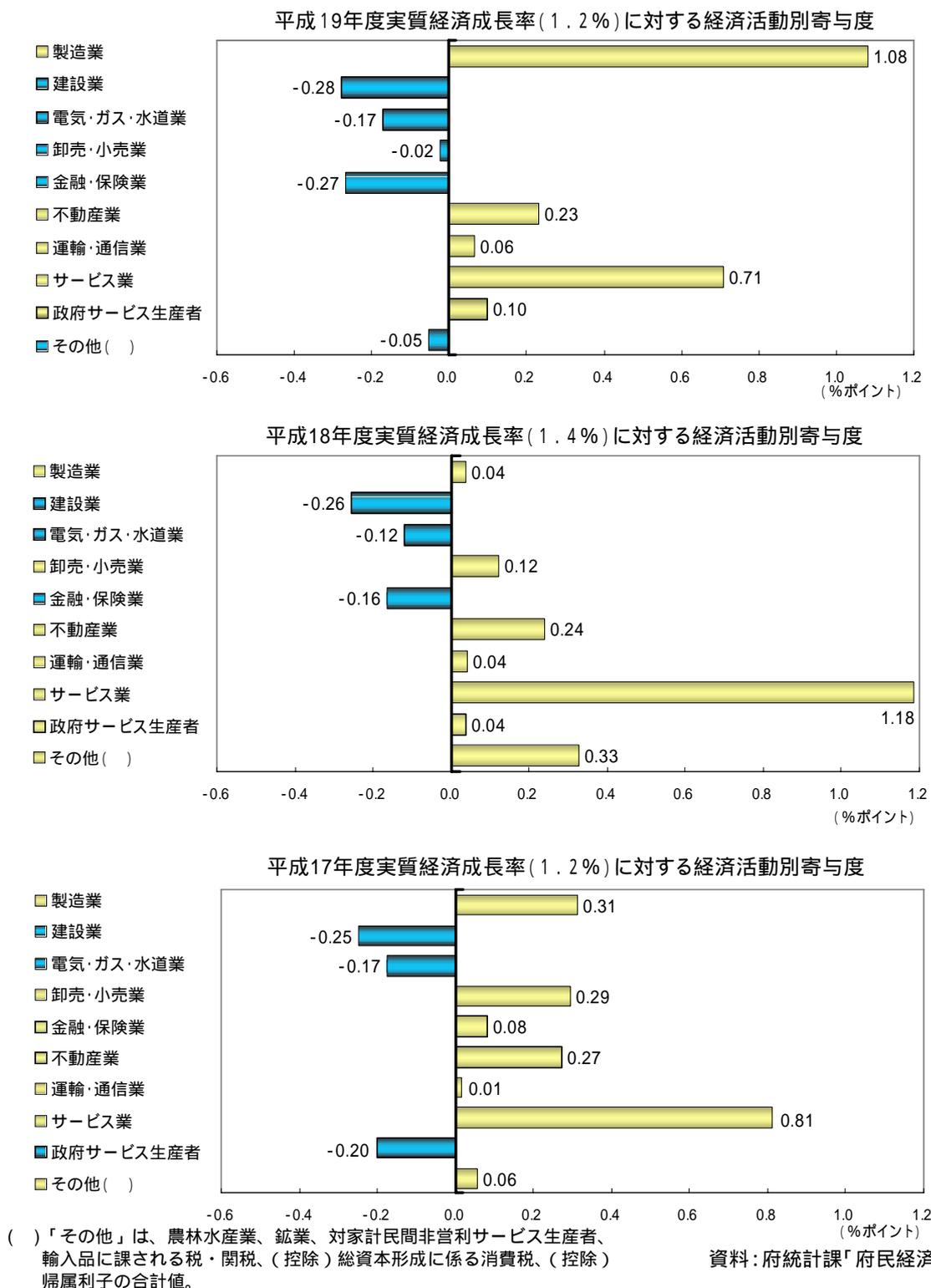
資料 : 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、製造業が 1.08%ポイント、サービス業が 0.71%ポイントとプラスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は 6.1%増、サービス業は 2.7%増、不動産業は 1.8%増と、10 産業中 5 産業がプラスとなっている。一方、建設業は 6.9%減、電気・ガス・水道業は 6.7%減、金融・保険業は 4.3%減と、5 産業がマイナスとなった。

第 10 図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	18年度	19年度	対前年度増加率		構 成 比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	364,606	369,100	0.6	1.2	94.8	94.8
(1) 農 林 水 産 業	313	314	3.3	0.0	0.1	0.1
(2) 鉱 業	28	26	8.3	6.8	0.0	0.0
(3) 製 造 業	63,498	66,099	2.2	4.1	16.5	17.0
(4) 建 設 業	16,205	15,223	5.3	6.1	4.2	3.9
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	9,725	9,075	4.2	6.7	2.5	2.3
(6) 卸 売・小 売 業	74,798	75,859	1.8	1.4	19.5	19.5
(7) 金 融・保 険 業	26,366	25,413	0.7	3.6	6.9	6.5
(8) 不 動 産 業	49,723	50,669	1.5	1.9	12.9	13.0
(9) 運 輸・通 信 業	27,711	27,758	0.8	0.2	7.2	7.1
(10) サ ー ビ ス 業	96,239	98,665	3.7	2.5	25.0	25.3
2. 政府サービス生産者	26,267	26,679	0.1	1.6	6.8	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,826	7,757	10.5	0.9	2.0	2.0
小 計	398,698	403,536	0.8	1.2	103.7	103.7
4. 輸入品に課される税・関税	6,270	6,423	10.4	2.4	1.6	1.7
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,166	2,480	4.0	14.5	0.6	0.6
6. (控除)帰属利子	18,359	18,261	1.1	0.5	4.8	4.7
7. 府 内 総 生 産	384,444	389,218	1.0	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	18年度	19年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			18年度	19年度	18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	389,969	394,949	1.1	1.3	1.0	1.2	93.5
(1) 農 林 水 産 業	327	342	4.8	4.6	0.0	0.0	91.7
(2) 鉱 業	34	30	7.0	13.6	0.0	0.0	87.6
(3) 製 造 業	72,314	76,738	0.2	6.1	0.0	1.1	86.1
(4) 建 設 業	16,464	15,325	5.9	6.9	0.3	0.3	99.3
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	10,429	9,726	4.4	6.7	0.1	0.2	93.3
(6) 卸 売・小 売 業	75,870	75,775	0.6	0.1	0.1	0.0	100.1
(7) 金 融・保 険 業	25,666	24,565	2.5	4.3	0.2	0.3	103.5
(8) 不 動 産 業	51,089	52,031	1.9	1.8	0.2	0.2	97.4
(9) 運 輸・通 信 業	31,206	31,467	0.5	0.8	0.0	0.1	88.2
(10) サ ー ビ ス 業	106,900	109,802	4.7	2.7	1.2	0.7	89.9
2. 政府サービス生産者	27,513	27,917	0.6	1.5	0.0	0.1	95.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,347	8,271	10.5	0.9	0.2	0.0	93.8
小 計	425,813	431,122	1.2	1.2	1.3	1.3	93.6
4. 輸入品に課される税・関税	4,750	4,538	0.9	4.5	0.0	0.1	141.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,497	2,674	2.9	7.1	0.0	0.0	92.8
6. (控除)帰属利子	18,522	18,278	3.0	1.3	0.1	0.1	99.9
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	409,557	414,648	1.4	1.2	1.4	1.2	93.9
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	4	76	-	-	-	-	-

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

3 府民所得の分配

平成 19 年度の府民所得（名目）は、27 兆 3768 億円、対前年度増加率 2.9%増と 3 年連続のプラスとなった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率 0.2%減となったが、企業所得が同 13.8%増と増加したことによる。なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成 19 年 10 月 1 日現在）で割った一人当たり府民所得は、3107 千円、対前年度増加率 3.0%増となった。

第 6 表 府民所得

項 目	18年度	19年度	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	196,906	196,469	1.5	0.2	74.0	71.8
財産所得	13,207	13,704	12.7	3.8	5.0	5.0
受取	33,970	33,493	13.0	1.4	12.8	12.2
支払	20,763	19,789	13.2	4.7	7.8	7.2
うち家計利子(受取)	10,566	12,132	22.3	14.8	4.0	4.4
うち家計利子(支払)	7,341	7,216	1.5	1.7	2.8	2.6
うち家計配当(受取)	6,109	5,581	24.3	8.6	2.3	2.0
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得(受取)	8,345	7,765	4.8	7.0	3.1	2.8
うち家計賃貸料(受取)	2,196	2,270	15.4	3.4	0.8	0.8
企業所得	55,862	63,595	4.3	13.8	21.0	23.2
うち民間法人企業	32,670	40,807	3.8	24.9	12.3	14.9
うち公的企業	4,925	4,732	29.2	3.9	1.9	1.7
うち個人企業	18,267	18,056	4.5	1.2	6.9	6.6
府民所得	265,976	273,768	0.7	2.9	100.0	100.0

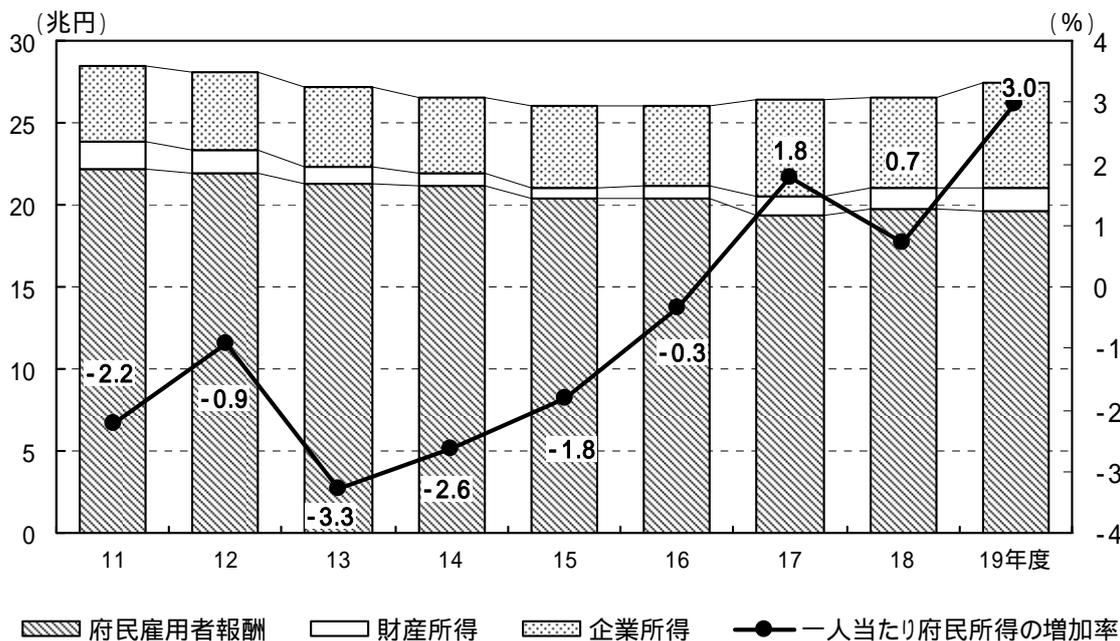
(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益) + 保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第 11 図 府民所得の推移



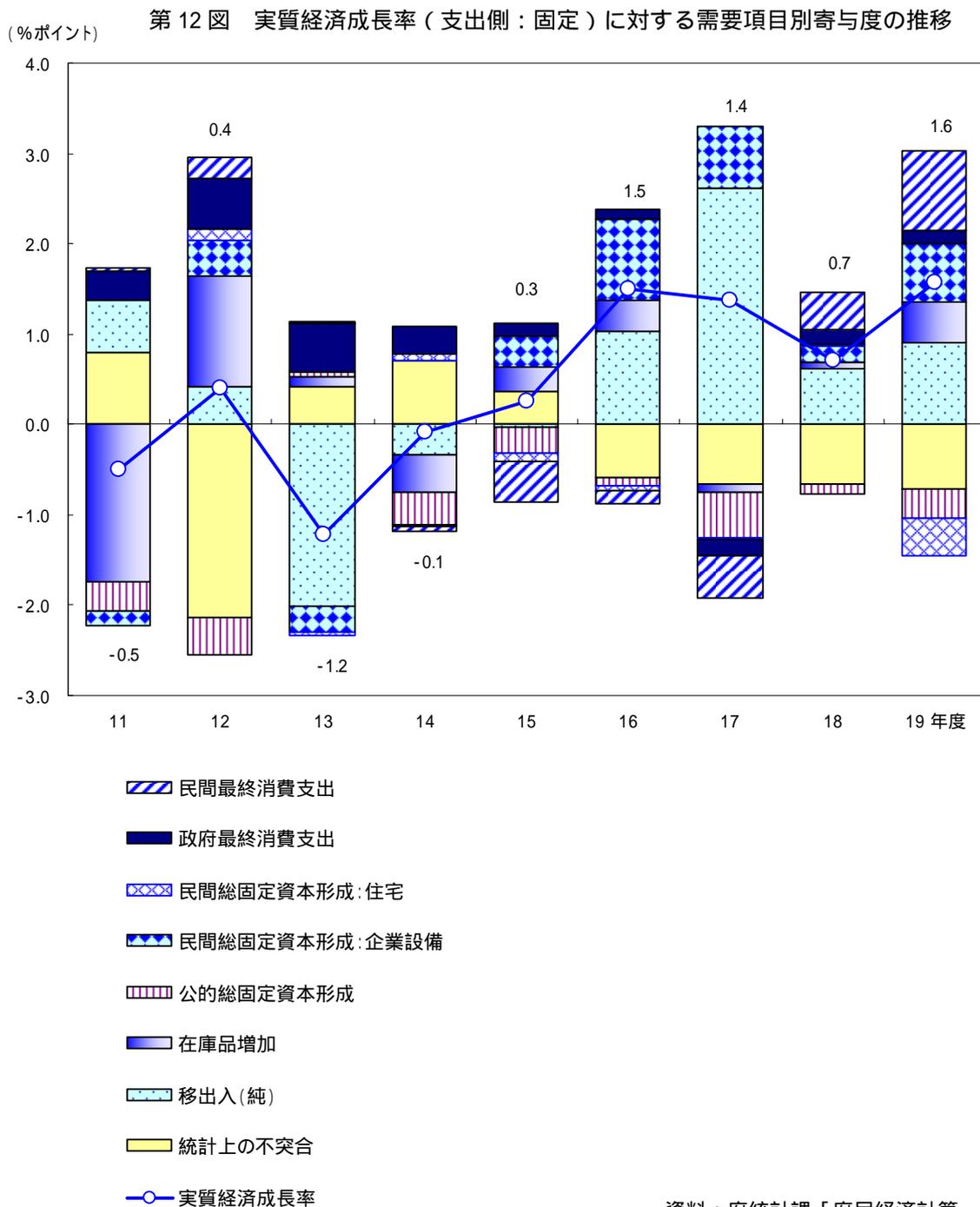
資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成 19 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 38 兆 9218 億円、対前年度増加率 1.2% 増、実質（平成 12 暦年固定基準）では 41 兆 760 億円、同 1.6% 増となった。

寄与度をみると、移出入（純）民間最終消費支出はともに 0.9% ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が 0.7% ポイントとプラスに寄与した。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 5.4% 増、民間総固定資本形成の企業設備は 4.6% 増、民間最終消費支出は 1.8% 増となった。



第7表 府内総生産（支出側 名目）

項目	18年度	19年度	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	194,565	197,375	1.0	1.4	50.6	50.7
政府最終消費支出	56,592	57,209	0.5	1.1	14.7	14.7
民間総固定資本形成	65,005	65,645	2.5	1.0	16.9	16.9
住宅	12,798	11,267	2.9	12.0	3.3	2.9
企業設備	52,207	54,378	2.3	4.2	13.6	14.0
公的総固定資本形成	9,303	8,016	3.1	13.8	2.4	2.1
在庫品増加	954	2,699	-	-	0.2	0.7
移出入（純）	61,168	64,130	4.6	4.8	15.9	16.5
統計上の不突合	3,142	5,857	-	-	0.8	1.5
府内総生産（支出側）	384,444	389,218	1.0	1.2	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産（支出側 実質） 平成12暦年基準

項目	18年度	19年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			18年度	19年度	18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	199,383	202,907	0.8	1.8	0.4	0.9	97.3
政府最終消費支出	59,633	60,220	1.1	1.0	0.2	0.1	95.0
民間総固定資本形成	70,488	71,483	1.1	1.4	0.2	0.2	91.8
住宅	12,609	10,928	0.8	13.3	0.0	0.4	103.1
企業設備	57,879	60,555	1.2	4.6	0.2	0.7	89.8
公的総固定資本形成	9,347	8,027	4.0	14.1	0.1	0.3	99.9
在庫品増加	994	2,777	-	-	0.1	0.4	97.2
移出入（純）	67,865	71,527	3.8	5.4	0.6	0.9	-
統計上の不突合	3,305	6,181	-	-	-	-	94.8
府内総生産（支出側）	404,404	410,760	0.7	1.6	0.7	1.6	94.8

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

2008年漁業センサス結果速報概要

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、昭和24年の第1次調査以来5年毎に行われ今回で12回目となる調査です。

農林水産省の直轄調査である海面漁業調査 漁業管理組織調査・海面漁業地域調査及び内水面漁業調査、流通加工調査を除き、海面漁業調査 漁業経営体調査について、農林水産省 大阪府 沿岸市町調査員の系統で行われたものであり、このたびその結果速報をとりまとめました。

その概要は以下のとおりです。

- ・ 根拠法 統計法（指定統計第67号）・漁業センサス規則
- ・ 調査の基準日は平成20年11月1日です。
- ・ 過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所を対象としています。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除外しています。
- ・ 対象市町 大阪市（西淀川区、北区、港区、大正区、住之江区）堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町の12市町

1 漁業経営体

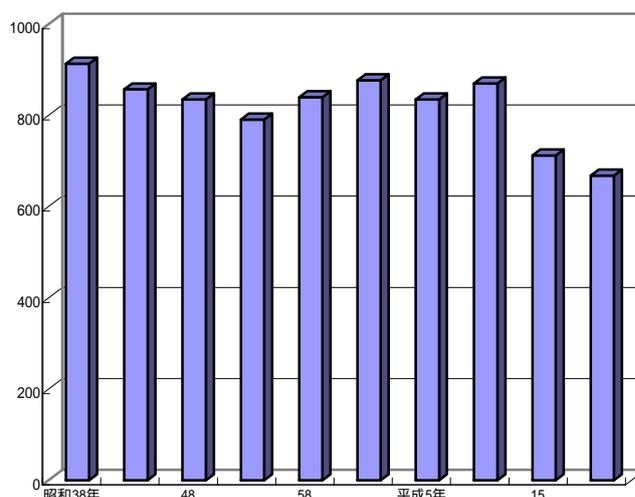
(1) 経営体数

平成20年11月1日現在の漁業経営体数は668経営体で、前回（平成15年調査。以下同じ。）に比べて44経営体（増減率 6.2%）減少し、比較可能な昭和38年調査から過去最低の漁業経営体数となっている。（表1、図1参照）

表1 経営体数の推移

調査年	経営体総数	増減数	増減率(%)
昭和38年	913	-	-
昭和43年	857	56	6.1
昭和48年	835	22	2.6
昭和53年	791	44	5.3
昭和58年	840	49	6.2
昭和63年	877	37	4.4
平成5年	835	42	4.8
平成10年	870	35	4.2
平成15年	712	158	18.2
平成20年	668	44	6.2

図1 経営体数の推移



(2) 経営体数の市町別構成比

市町別では岬町が124経営体で最も多く、次いで岸和田市、阪南市、堺市の順となっており、上位7位の大阪市までが50経営体以上となっている。

一方、調査対象の12市町のうち田尻町、大阪市、泉南市、堺市の4市町で前回より経営体数が増加している。
(図2、表2参照)

図2 経営体数の市町別構成比

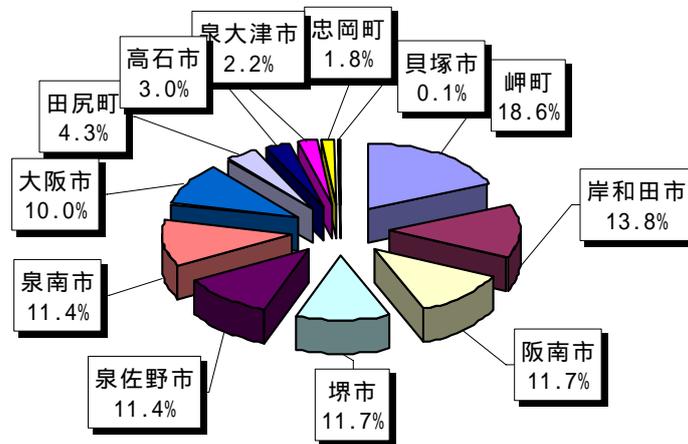


表2 市区町・漁業地区別経営体数の推移

市区町名	漁業地区	平成20年			平成15年			平成10年	
		経営体数	構成比 (%)	増減率 (%)	経営体数	構成比 (%)	増減率 (%)	経営体数	構成比 (%)
大阪府計		668	100.0	6.2	712	100.0	18.2	870	100.0
大阪市計		67	10.0	6.3	63	8.8	42.7	110	12.6
	此花区 此花	15	2.2	7.1	14	2.0	6.7	15	1.7
	港区 港	11	1.6	10.0	10	1.4	52.4	21	2.4
	大正区 大正	1	0.1	-	1	0.1	-	1	0.1
	西淀川区 西淀川	20	3.0	-	20	2.8	55.6	45	5.2
	住之江区 住吉	20	3.0	11.1	18	2.5	21.7	23	2.6
	北区 北	-	-	-	-	-	100.0	5	0.6
堺市計		78	11.7	2.6	76	10.7	3.8	79	9.1
	堺	55	8.2	7.8	51	7.2	8.9	56	6.4
	堺市浜寺	23	3.4	8.0	25	3.5	8.7	23	2.6
岸和田市計		92	13.8	4.2	96	13.5	3.0	99	11.4
	春木	53	7.9	12.8	47	6.6	9.6	52	6.0
	岸和田	39	5.8	20.4	49	6.9	4.3	47	5.4
泉大津市	泉大津	15	2.2	11.8	17	2.4	-	17	2.0
貝塚市	貝塚	1	0.1	-	1	0.1	-	1	0.1
泉佐野市	泉佐野	76	11.4	16.5	91	12.8	25.4	122	14.0
高石市	高石	20	3.0	13.0	23	3.2	9.5	21	2.4
泉南市計		76	11.4	2.7	74	10.4	24.5	98	11.3
	岡田浦	56	8.4	3.4	58	8.1	30.1	83	9.5
	樽井	20	3.0	25.0	16	2.2	6.7	15	1.7
阪南市計		78	11.7	8.2	85	11.9	18.3	104	12.0
	尾崎	32	4.8	8.6	35	4.9	18.6	43	4.9
	西鳥取	20	3.0	16.7	24	3.4	14.3	28	3.2
	下荘	26	3.9	-	26	3.7	21.2	33	3.8
忠岡町	忠岡	12	1.8	36.8	19	2.7	20.8	24	2.8
田尻町	田尻	29	4.3	7.4	27	3.8	10.0	30	3.4
岬町計		124	18.6	11.4	140	19.7	15.2	165	19.0
	淡輪	31	4.6	11.4	35	4.9	31.4	51	5.9
	深日	32	4.8	-	32	4.5	3.2	31	3.6
	谷川	39	5.8	13.3	45	6.3	15.1	53	6.1
	小島	22	3.3	21.4	28	3.9	6.7	30	3.4

(3) 経営組織別経営体数

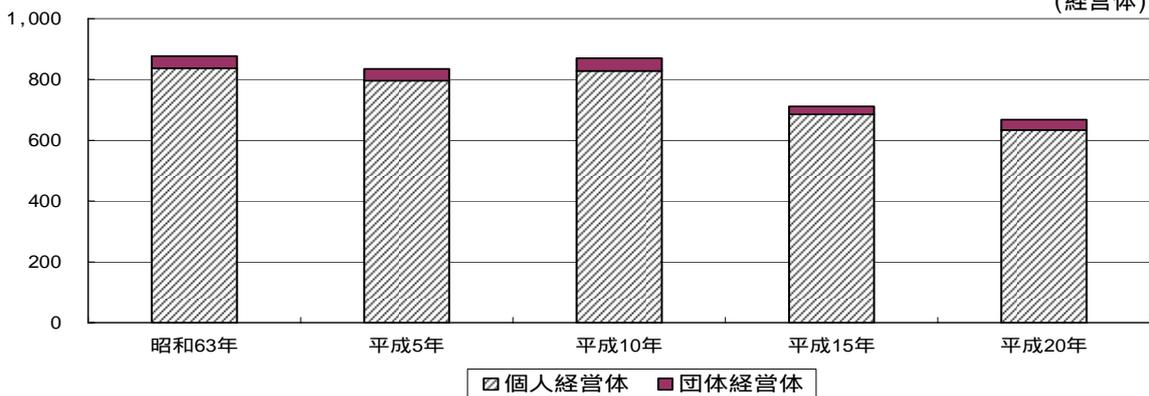
漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が634経営体（構成比94.9%）で前回に比べ51経営体減少し、団体経営体は34経営体（同5.0%）で7経営体増加している。

団体経営体の内訳は、共同経営が33経営体（構成比4.9%）、漁業生産組合が1経営体（同0.1%）となっている。（表3、図3参照）

表3 経営組織別経営体数の推移

調査年		合計	個人経営体	団体経営体			
				会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営
昭和63年	経営体数	877	837	-	-	1	39
	構成比(%)	100.0	95.4	0.0	0.0	0.1	4.4
平成5年	経営体数	835	796	-	-	1	38
	構成比(%)	100.0	95.3	0.0	0.0	0.1	4.6
平成10年	経営体数	870	828	-	-	1	41
	構成比(%)	100.0	95.2	0.0	0.0	0.1	4.7
平成15年	経営体数	712	685	-	-	1	26
	構成比(%)	100.0	96.2	0.0	0.0	0.1	4.7
平成20年	経営体数	668	634	-	-	1	33
	構成比(%)	100.0	94.9	0.0	0.0	0.1	4.9

図3 経営組織別経営体数の推移



(4) 主とする漁業種類別経営体数と営んだ漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別（販売金額第1位）に漁業経営体をみると、「その他の刺網」が226経営体（構成比33.8%）で最も多く、次いで「小型底びき網」の163経営体（同24.4%）、「その他の漁業」の121経営体（同18.1%）の順となっており、この3種類で全体の76.3%を占めている。これを前回と比べると「わかめ類養殖」、「中小型まき網」、「採貝・採藻」、「ひき縄釣」が増加となっているが、「のり類養殖」、「その他の釣」が減少となっている。

一方、営んだ漁業種類別にみると、総数989経営体のうち「その他の刺網」が306経営体（構成比30.9%）で最も多く、次いで「その他の漁業」が223経営体（同22.5%）、「小型底びき網」が175経営体（同17.7%）となっている。

なお、1経営体で複数の漁業を行っているケースがあるため、営んだ漁業種類別経営体数と主とする漁業種類別経営体数は異なる数値となる。（表4参照）

表4 主とする漁業種類別経営体数と営んだ漁業種類別経営体数

漁業種類	主とする漁業種類別経営体数						営んだ漁業種類別経営体数					
	平成20年			平成15年			平成20年			平成15年		
	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	
小型底びき網	163	24.4	8.4	178	25.0		175	17.7	16.3	209	19.5	
船びき網	51	7.6	8.5	47	6.6		55	5.6	7.8	51	4.8	
中小型まき網	4	0.6	100.0	2	0.3		4	0.4	50.0	8	0.7	
その他の刺網	226	33.8	8.5	247	34.7		306	30.9	12.1	348	32.5	
その他のほえ縄	-	-	-	-	-		1	0.1	皆増	-	-	
小型定置網	15	2.2	25.0	20	2.8		19	1.9	29.6	27	2.5	
ひき縄釣	30	4.5	7.1	28	3.9		81	8.2	6.9	87	8.1	
その他の釣	33	4.9	31.3	48	6.7		51	5.2	16.4	61	5.7	
潜水器漁業	7	1.0		-	-		15	1.5	皆増	-	-	
採貝・採藻	11	1.6	22.2	9	1.3		19	1.9	111.1	9	0.8	
その他の漁業	121	18.1	4.7	127	17.8		223	22.5	7.9	242	22.6	
ぶり類養殖	-	-	皆減	1	0.1		1	0.1	0.0	1	0.1	
まだい養殖	-	-	-	-	-		1	0.1	0.0	1	0.1	
こんぶ類養殖	-	-	-	-	-		11	1.1	皆増	-	-	
わかめ類養殖	5	0.7	400.0	1	0.1		23	2.3	4.5	22	2.1	
のり類養殖	2	0.3	50.0	4	0.6		3	0.3	25.0	4	0.4	
その他の魚類養殖	-	-	-	-	-		1	0.1	皆増	-	-	
合計	668	100.0		712	100.0		989	100.0		1,070	100.0	

大阪府におけるその他の刺網とはさわら流網、カニ建、シタ建等をいい、その他の漁業はアナゴ籠、タコ籠、カニ籠等をいう。

2 漁船

漁業経営体が調査期日前1年間に使用し、調査日現在も保有している漁船は984隻で、前回に比べ70隻(増減率6.6%)減少している。内訳をみると、無動力船が1隻(構成比0.1%)、船外機付船が128隻(同13.0%)、動力船が855隻(同86.9%)となっている。

さらに、動力船についてトン数階層別にみると、5トン以上10トン未満が424隻(同43.1%)で最も多く、次いで、1トン以上3トン未満が229隻(同23.3%)、3トン以上5トン未満が115隻(同11.7%)、10トン以上が53隻(同5.4%)、1トン未満が34隻(同3.5%)となっている。

また、動力船の総トン数は5280.3トンとなっており、前回に比べ280.9トン(増減率5.1%)減少しているが、1隻当たりの平均トン数は6.2トンで0.1トン(同2.1%)増加している。

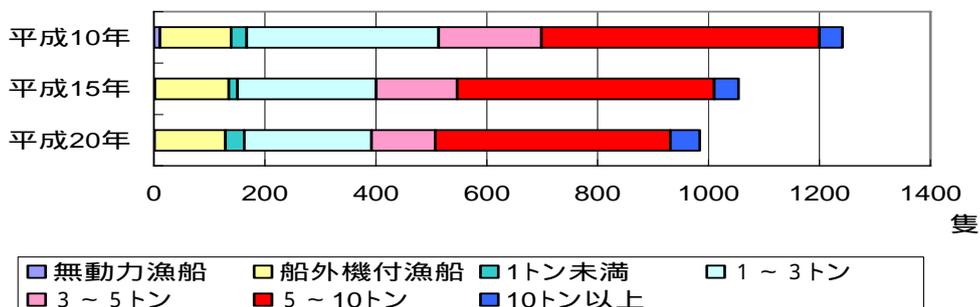
(表5、図4参照)

表5 使用漁船の隻数・トン数の推移

	平成20年			平成15年			平成10年			
	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	隻数、トン数	構成比(%)	増減率(%)	
漁船計	984	100.0	6.6	1,054	100.0	15.1	1,241	100.0	3.1	
無動力漁船	1	0.1	50.0	2	0.2	81.8	11	0.9	83.3	
船外機付漁船	128	13.0	3.8	133	12.6	3.9	128	10.3	27.3	
動力船計	855	86.9	7.0	919	87.2	16.6	1,102	88.8	0.3	
動力船	1トン未満	34	3.5	112.5	16	1.5	42.9	28	2.3	33.3
	1トン以上3トン未満	229	23.3	8.4	250	23.7	27.7	346	27.9	1.5
	3トン以上5トン未満	115	11.7	21.2	146	13.9	21.5	186	15.0	6.1
	5トン以上10トン未満	424	43.1	8.4	463	43.9	7.6	501	40.4	2.7
	10トン以上	53	5.4	20.5	44	4.2	7.3	41	3.3	19.6
動力船	総トン数	5,280.3		5,119.4		10.2	6,194.6		0.9	
動力船	1隻当たりトン数	6.2		6.1		7.7	5.6		1.2	

(注) 動力船の総トン数は、平成20年から小数点以下第1位までの調査となっている。

図4 使用漁船の隻数の推移



3 個人漁業経営体

(1) 専兼業別個人漁業経営体数

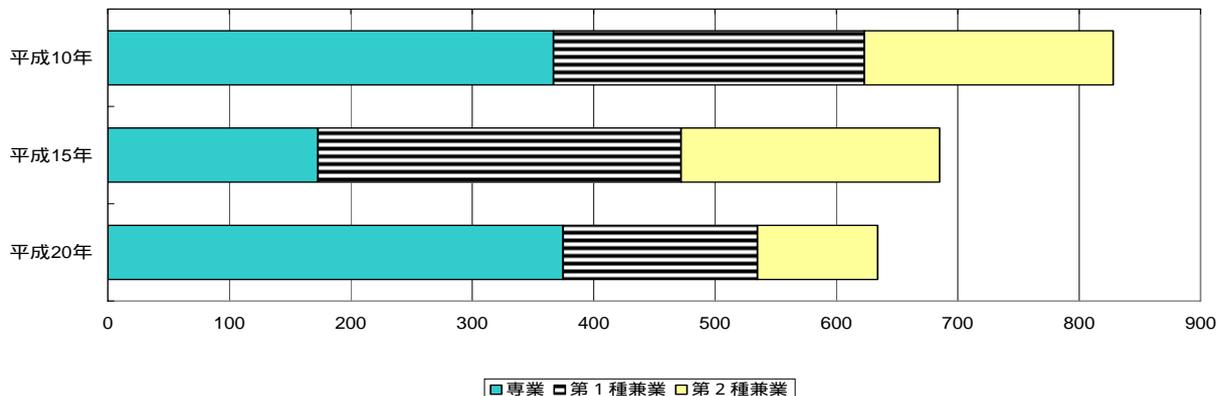
個人漁業経営体について専兼業別にみると、専業が 375 経営体で前回から 202 経営体（増減率 116.8%）増加しているのに対し、兼業は 259 経営体で 253 経営体（同 49.4%）減少している。兼業の内訳は、第 1 種兼業が 160 経営体、第 2 種兼業 99 経営体となっている。

また、構成比をみると、専業は 59.1%で前回から 33.8 ポイント上昇しているのに対し、第 1 種兼業は 25.2%で 18.4 ポイント、第 2 種兼業は 15.6%で 15.5 ポイントそれぞれ低下し、専業の割合が高くなっている。（表 6、図 5 参照）

表 6 専兼業別個人漁業経営体数

調査年	計			専業			兼業								
	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	計			第1種兼業			第2種兼業		
							経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)	経営体数	構成比(%)	増減率(%)
平成10年	828	100.0	4.0	367	44.3	16.1	461	55.7	4.0	256	30.9	11.7	205	24.8	7.9
平成15年	685	100.0	17.3	173	25.3	52.9	512	74.7	11.1	299	43.6	16.8	213	31.1	3.9
平成20年	634	100.0	7.4	375	59.1	116.8	259	40.9	49.4	160	25.2	46.5	99	15.6	53.5

図 5 個人漁業経営体の専兼業別経営体数の推移



(2) 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢階層別個人漁業経営体数

海上作業に従事した世帯員がいる 634 経営体を基幹的漁業従事者の性別でみると、男子が 629 経営体（構成比 99.2%）、女子が 5 経営体（同 0.8%）となっている。

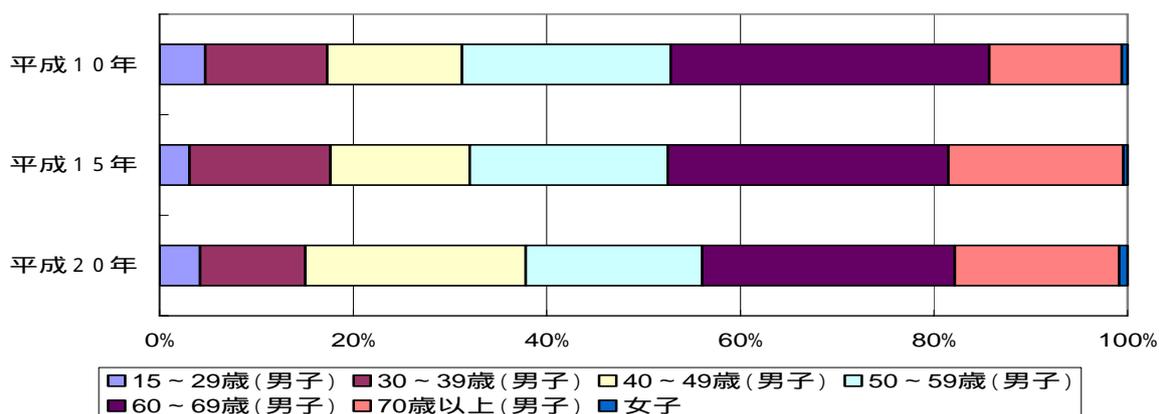
また、基幹的漁業従事者の男子年齢階層別にみると、70 歳以上の漁業経営体が 171 経営体（同 27.0%）で最も多く、次いで、60 歳以上 69 歳以下の漁業経営体が 149 経営体（同 23.5%）で、この 2 階層で全体の過半数を占めている。また、40 歳以上の漁業経営体は 554 経営体（同 87.4%）となっている。

60 歳以上の割合は、平成 10 年が 46.6%、平成 15 年が 47.1%と増加傾向にあり、今回、初めて 50% を超えた。さらに 70 歳以上の経営体は、集計が行われ始めた平成 10 年は全体に占める割合が 13.7% であったが、平成 20 年は 27.0%と上昇している。（表 7、図 6 参照）

表 7 基幹的漁業従業者の性別・男子年齢階層別個人漁業経営体数の推移

調査年	計	海上作業に従事した世帯員がいない経営体	海上作業に従事した世帯員がいる経営体									
			計	小計	男子							女子
					15歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	70歳以上		
平成10年	経営体数 構成比(%)	828	2	826	821	39	104	115	178	272	113	5
				100.0	99.4	4.7	12.6	13.9	21.5	32.9	13.7	0.6
平成15年	経営体数 構成比(%)	685	5	680	677	21	99	98	139	197	123	3
				100.0	99.6	3.1	14.6	14.4	20.4	29.0	18.1	0.4
平成20年	経営体数 構成比(%)	634	-	634	629	13	62	130	104	149	171	5
				100.0	99.2	2.1	9.8	20.5	16.4	23.5	27.0	0.8

図6 基幹的漁業従事者の性別、年齢階層別経営体数構成比の推移



4 漁業就業者

漁業就業者数は1,089人で、前回に比べて175人(増減率 13.8%)減少している。

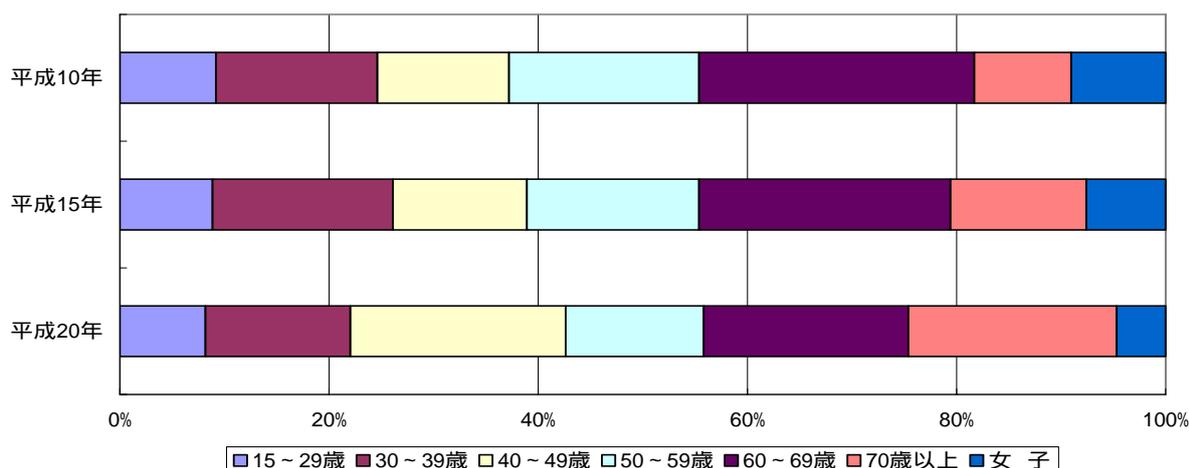
次に、漁業就業者の内訳を性別でみると、男子が1,038人(構成比95.3%)女子が51人(同4.7%)となっている。

さらに、男子について年齢階層別にみると、40歳以上49歳以下が224人(同20.6%)で最も多く、次いで、70歳以上が217人(同19.9%)、60歳以上69歳以下が213人(同19.6%)となっている。また、50歳以上の漁業就業者が52.7%と前回同様過半数を占めており、70歳以上の漁業就業者は、集計が行われ始めた平成10年は9.3%であったが、平成20年は19.9%と上昇している。(表8、図7参照)

表8 性別・男子年齢階層別漁業就業者数の推移

調査年	計	男子								女子
		小計	15歳以上 29歳以下	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	70歳以上		
平成10年	漁業就業者数(人)	1,470	1,337	135	227	185	267	387	136	133
	構成比(%)	100.0	91.0	9.2	15.4	12.6	18.2	26.3	9.3	9.0
	増減率(%)	4.1	4.0	28.9	40.1	10.6	24.6	-	-	5.6
平成15年	漁業就業者数(人)	1,264	1,168	112	218	162	208	304	164	96
	構成比(%)	100.0	92.4	8.9	17.2	12.8	16.5	24.1	13.0	7.6
	増減率(%)	14.0	12.6	17.0	4.0	12.4	22.1	21.4	20.6	27.8
平成20年	漁業就業者数(人)	1,089	1,038	89	151	224	144	213	217	51
	構成比(%)	100.0	95.3	8.2	13.9	20.6	13.2	19.6	19.9	4.7
	増減率(%)	13.8	11.1	20.5	30.7	38.3	30.8	29.9	32.3	46.9

図7 性別・男子年齢階層別漁業就業者数の構成比の推移



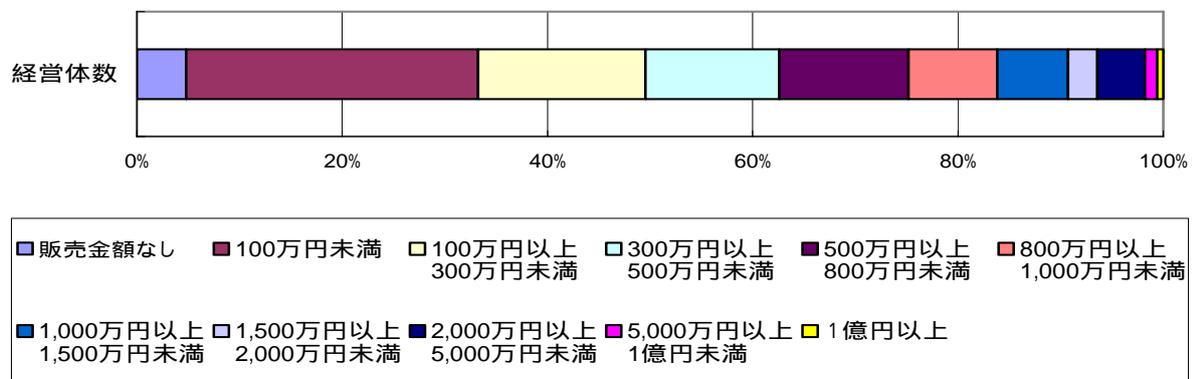
5 漁獲販売金額階層別経営体数

漁獲販売金額階層(10階層)別の漁業経営体数を見ると、100万円未満が190経営体(構成比28.4%)が最も多く、次いで100万円以上300万円未満が109経営体(同16.3%)、300万円以上500万円未満が87経営体(同13.0%)となっており、この3階層で過半数を占めている。(表9、図8参照)

表9 漁獲販売金額階層別経営体数

	計	販売金額なし	100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上
経営体数	668	32	190	109	87	84	58	46	19	31	8	4
構成比(%)	100.0	4.8	28.4	16.3	13.0	12.6	8.7	6.9	2.8	4.6	1.2	0.6

図8 漁獲販売金額階層別経営体数



大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成21年8月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,819,620	8,839,216	4,279,931	4,559,285	岸和田市	76,295	199,489	95,723	103,766
市部	3,749,685	8,649,912	4,189,044	4,460,868	豊中市	167,028	388,402	185,666	202,736
郡部	69,935	189,304	90,887	98,417	吹田市	46,305	104,719	51,128	53,591
大阪府地域	1,303,454	2,660,946	1,297,397	1,363,549	泉大津市	154,922	355,237	172,611	182,626
北大阪地域	736,276	1,751,179	846,784	904,395	高槻市	31,105	77,467	37,177	40,290
三島地域	457,267	1,095,470	532,087	563,383	高貝塚市	143,851	353,896	170,169	183,727
豊能地域	279,009	655,709	314,697	341,012	守口市	33,465	90,645	43,712	46,933
東大阪地域	844,682	2,033,242	988,378	1,044,864	枚方市	65,297	146,724	71,255	75,469
北河内地域	486,647	1,181,163	574,674	606,489	枚方市	163,950	406,699	195,697	211,002
中河内地域	358,035	852,079	413,704	438,375	茨木市	112,149	273,777	133,289	140,488
南河内地域	246,400	637,721	303,425	334,296	八尾市	109,940	271,432	131,146	140,286
泉州地域	688,808	1,756,128	843,947	912,181	泉佐野市	39,030	100,110	47,846	52,264
泉北地域	470,436	1,174,007	564,755	609,252	富田林市	46,201	120,793	57,211	63,582
泉南地域	218,372	582,121	279,192	302,929	寝屋川市	98,938	238,542	116,450	122,092
大阪府	1,303,454	2,660,946	1,297,397	1,363,549	河内長野市	42,113	112,950	53,228	59,722
都島区	49,363	102,483	49,892	52,591	松原市	50,317	124,707	60,399	64,308
福島区	32,501	64,621	30,768	33,853	大和東市	50,949	125,608	62,179	63,429
此花区	29,381	64,968	31,504	33,464	和泉市	66,962	181,335	87,742	93,593
西区	47,435	79,715	37,953	41,762	箕面市	53,752	128,329	61,608	66,721
港区	39,430	83,771	40,982	42,789	柏原市	29,942	75,094	36,025	39,069
大正区	31,121	70,943	34,955	35,988	羽曳野市	45,036	117,596	55,836	61,760
天王寺区	33,649	68,029	31,676	36,353	門真市	56,509	128,401	63,241	65,160
浪速区	38,484	59,007	30,584	28,423	摂津市	35,084	83,580	42,154	41,426
西淀川区	42,465	96,382	47,683	48,699	高石市	23,200	59,939	28,706	31,233
東淀川区	92,314	177,733	88,528	89,205	藤井寺市	26,222	65,694	30,854	34,840
東成区	38,076	78,869	37,585	41,284	東大阪市	218,153	505,553	246,533	259,020
生野区	63,176	134,573	64,373	70,200	泉南市	22,713	64,645	31,073	33,572
旭区	44,314	93,347	44,892	48,455	四條畷市	22,171	57,353	28,244	29,109
城東区	75,352	165,462	79,285	86,177	交野市	28,833	77,836	37,608	40,228
阿倍野区	49,207	107,604	49,965	57,639	大阪狭山市	22,644	58,175	27,588	30,587
住吉区	73,693	156,600	73,505	83,095	阪南市	20,669	56,618	26,888	29,730
東住吉区	61,703	133,380	63,465	69,915	三島郡	11,261	28,980	13,864	15,116
西成区	74,880	129,756	76,915	82,841	島本町	11,261	28,980	13,864	15,116
淀川区	90,137	172,031	85,396	86,635	豊能郡	11,924	34,259	16,295	17,964
鶴見区	45,263	111,018	53,423	57,595	豊能町	7,981	22,373	10,589	11,784
住之江区	56,139	127,732	61,372	66,360	能勢町	3,943	11,886	5,706	6,180
平野区	87,442	200,505	95,489	105,016	泉北郡	6,683	17,645	8,469	9,176
北区	60,702	106,514	51,636	54,878	忠岡町	6,683	17,645	8,469	9,176
中央区	47,227	75,903	35,571	40,332	泉南郡	26,200	70,614	33,950	36,664
堺市	342,486	837,621	402,661	434,960	熊取町	16,127	45,039	21,938	23,101
堺区	65,832	147,224	73,028	74,196	田尻町	3,177	7,912	3,835	4,077
中区	46,775	122,024	59,206	62,818	岬町	6,896	17,663	8,177	9,486
東区	34,488	85,247	40,722	44,525	南河内郡	13,867	37,806	18,309	19,497
西区	53,545	133,622	64,587	69,035	太子町	4,991	14,312	7,030	7,282
南区	61,639	155,107	72,549	82,558	河南町	6,694	17,341	8,403	8,938
北区	66,288	155,204	73,625	81,579	千早赤阪村	2,182	6,153	2,876	3,277
美原区	13,919	39,193	18,944	20,249					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで (06)6944-6629

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域.....大阪府

北大阪地域

三島地域.....吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域.....豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域...守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域...八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域.....富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域.....堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域.....岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

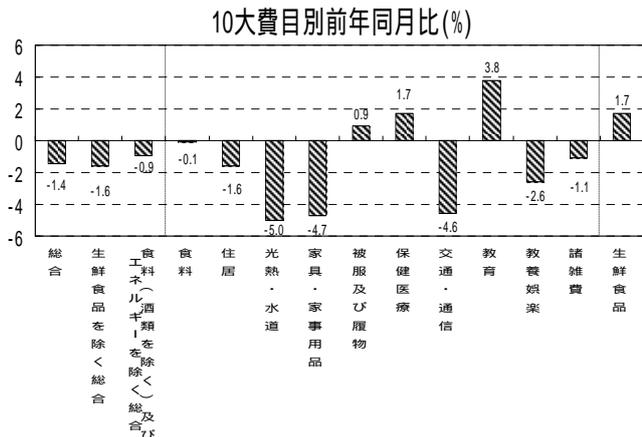
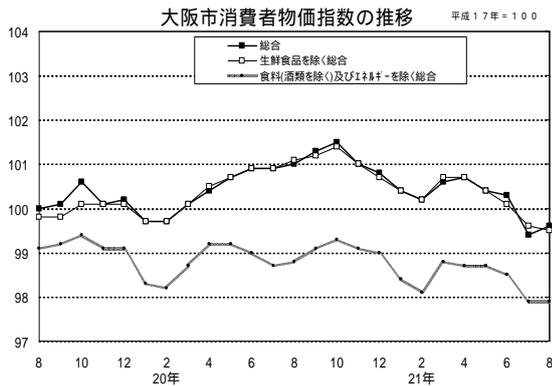
消費者物価指数の動き

平成21年8月速報(平成17年=100)

	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
	99.6	99.5	97.9
前 月 比	0.2% 上昇	0.1% 下落	0.0%
前 年 同 月 比	1.4% 下落 (4か月連続で下落)	1.6% 下落 (4か月連続で下落)	0.9% 下落 (5か月連続で下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 ○上昇したもの
 ・教養娯楽(+1.5%)《教養娯楽サービス(+2.2%)、教養娯楽用品(+1.1%)》
 下落したもの
 ・被服及び履物(-1.6%)《洋服(-2.5%)、履物類(-2.3%)》
 ・家具・家事用品(-1.6%)《寝具類(-6.1%)、家庭用耐久財(-3.2%)》
 ・光熱・水道(-1.0%)《ガス代(-2.0%)、他の光熱(-1.7%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)
 上昇したもの
 ・教育(+3.8%)《教科書・学習参考教材(+7.1%)、授業料等(+5.1%)》
 ・保健医療(+1.7%)《保健医療サービス(+3.4%)》
 下落したもの
 ・光熱・水道(-5.0%)《他の光熱(-44.4%)、ガス代(-7.0%)》
 ・家具・家事用品(-4.7%)《家庭用耐久財(-8.1%)、室内装備品(-7.8%)》
 ・交通・通信(-4.6%)《自動車等関係費(-9.0%)、交通(-1.0%)》



(平成17年=100)

大阪市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成18年		100.1	101.0	100.1	101.4	97.3	100.4	98.6	99.3	100.4	98.2	101.2
19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年		100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
平成20年	8月	101.0	103.0	98.5	107.0	97.1	96.3	99.5	102.7	102.4	97.5	101.8
	9月	101.3	103.8	98.1	106.8	98.5	105.1	99.7	101.8	102.4	96.3	101.8
	10月	101.5	104.2	98.6	107.4	97.5	105.7	99.8	100.6	102.4	96.2	102.8
	11月	101.0	103.5	98.5	106.6	97.4	106.1	99.6	98.8	102.4	95.5	102.6
	12月	100.8	103.8	98.3	106.4	96.9	106.0	99.5	97.7	102.4	95.1	102.4
平成21年	1月	100.4	103.6	98.2	109.4	97.8	96.1	101.4	97.0	102.4	93.9	102.8
	2月	100.2	103.1	98.1	109.4	96.8	96.6	101.1	97.2	102.6	93.4	101.7
	3月	100.6	102.8	98.5	109.4	96.5	103.2	101.1	97.5	102.6	94.2	101.5
	4月	100.7	103.5	97.8	109.7	96.5	105.0	100.7	97.3	106.3	94.0	100.8
	5月	100.4	103.5	97.8	105.7	95.2	105.0	100.9	97.4	106.3	93.9	100.9
	6月	100.3	103.5	97.8	104.1	95.5	104.1	100.9	97.6	106.3	93.5	100.7
	7月	99.4	102.3	96.9	102.7	94.0	98.8	101.2	98.0	106.3	93.6	100.7
	8月	99.6	102.9	96.9	101.7	92.5	97.2	101.2	98.0	106.3	95.0	100.7

(注)1 ラスバイレス型によって算出

2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出

3 平成21年8月は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

費目	平成21年 8月	平成21年 7月	平成20年 8月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	費目	平成21年 8月	平成21年 7月	平成20年 8月	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	99.6	99.4	101.0	0.2	-1.4	保健医療	101.2	101.2	99.5	0.0	1.7
食料	102.9	102.3	103.0	0.6	-0.1	*1医薬品	96.6	96.5	97.5	0.1	-0.9
穀類	103.2	104.1	102.7	-0.9	0.5	保健医療用品・器具	93.5	93.4	94.9	0.1	-1.5
魚介類	98.6	101.7	102.7	-3.0	-4.0	保健医療サービス	105.2	105.2	101.7	0.0	3.4
肉類	102.2	101.8	108.2	0.4	-5.5	交通・通信	98.0	98.0	102.7	0.0	-4.6
乳卵類	105.5	104.2	105.0	1.2	0.5	交通	100.2	99.5	101.2	0.7	-1.0
野菜・海藻	105.7	98.4	96.8	7.4	9.2	自動車等関係費	99.5	99.5	109.4	0.0	-9.0
果物	98.0	95.1	105.0	3.0	-6.7	通信	94.4	94.9	95.1	-0.5	-0.7
油脂・調味料	105.0	104.6	106.2	0.4	-1.1	教育	106.3	106.3	102.4	0.0	3.8
菓子類	110.6	110.6	107.6	0.0	2.8	授業料等	107.6	107.6	102.4	0.0	5.1
調理食品	102.7	102.5	103.1	0.2	-0.4	教科書・学習参考教材	108.8	108.8	101.6	0.0	7.1
飲料	92.5	92.6	96.6	-0.1	-4.2	補習教育	102.9	102.9	102.7	0.0	0.2
酒類	97.9	99.4	100.7	-1.5	-2.8	教養娯楽	95.0	93.6	97.5	1.5	-2.6
外食	104.5	104.6	103.7	-0.1	0.8	教養娯楽用耐久財	46.7	46.8	56.9	-0.2	-17.9
住居	96.9	96.9	98.5	0.0	-1.6	教養娯楽用品	97.3	96.2	96.9	1.1	0.4
家賃	96.7	96.7	98.3	0.0	-1.6	書籍・他の印刷物	101.2	101.1	101.0	0.1	0.2
設備修繕・維持	100.1	100.0	101.2	0.1	-1.1	教養娯楽サービス	102.7	100.5	105.4	2.2	-2.6
光熱・水道	101.7	102.7	107.0	-1.0	-5.0	諸雑費	100.7	100.7	101.8	0.0	-1.1
電気代	99.1	99.7	102.4	-0.6	-3.2	理美容サービス	94.0	93.3	94.2	0.8	-0.2
ガス代	106.1	108.3	114.1	-2.0	-7.0	理美容用品	96.8	97.3	99.2	-0.5	-2.4
他の光熱	110.0	111.9	197.8	-1.7	-44.4	身の回り用品	110.0	110.2	114.0	-0.2	-3.5
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
家具・家事用品	92.5	94.0	97.1	-1.6	-4.7	他の諸雑費	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2
家庭用耐久財	80.9	83.6	88.0	-3.2	-8.1	生鮮食品	100.1	96.3	98.4	3.9	1.7
室内装備品	90.6	91.8	98.3	-1.3	-7.8	生鮮魚介	94.0	99.1	101.0	-5.1	-6.9
寝具類	97.8	104.2	105.9	-6.1	-7.6	生鮮野菜	106.1	94.7	93.2	12.0	13.8
家事雑貨	96.4	97.1	100.1	-0.7	-3.7	生鮮果物	97.8	94.8	105.2	3.2	-7.0
家事用消耗品	104.3	103.9	104.4	0.4	-0.1	生鮮食品を除く総合	99.5	99.6	101.1	-0.1	-1.6
家事サービス	95.4	95.4	98.5	0.0	-3.1	生鮮食品を除く食料	103.5	103.5	104.0	0.0	-0.5
被服及び履物	97.2	98.8	96.3	-1.6	0.9	*2 帰属を除く総合	100.1	99.9	101.4	0.2	-1.3
衣料	95.1	97.3	93.6	-2.3	1.6	*3 帰属を生鮮除く	100.1	100.1	101.6	0.0	-1.5
和服	103.8	103.8	104.9	0.0	-1.0	エネルギー	101.6	102.7	114.5	-1.1	-11.3
洋服	94.2	96.6	92.4	-2.5	1.9	*4 食料とエネルギー除く	97.9	97.9	98.8	0.0	-0.9
シャツ・セーター・下着類	98.0	99.4	95.3	-1.4	2.8	教育関係費	106.3	106.3	102.5	0.0	3.7
シャツ・セーター類	98.4	99.5	93.9	-1.1	4.8	教養娯楽関係費	95.5	94.1	97.9	1.5	-2.5
下着類	97.3	99.1	98.4	-1.8	-1.1	情報通信関係費	95.4	95.9	96.1	-0.5	-0.7
履物類	100.4	102.8	103.5	-2.3	-3.0						
他の被服類	96.2	96.4	99.2	-0.2	-3.0						
被服関連サービス	104.0	104.0	103.6	0.0	0.4						

(注) *1医薬品・健康保持用摂取品
 *2持家の帰属家賃を除く総合
 *3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 *4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 ラスバイレス式によって算出。平成21年8月は大阪府統計課調(中旬速報値)

年 月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
平成18年	100.3	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	100.3	104.3	100.1
19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6
平成20年 8月	102.7	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2	103.2	105.3	102.6
9月	102.7	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2	103.2	105.6	102.6
10月	102.6	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2	103.1	106.4	102.4
11月	101.7	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2	102.0	102.1	101.6
12月	101.3	104.5	100.0	109.0	96.1	105.6	99.1	97.4	102.3	96.3	101.9	101.5	104.2	101.1
平成21年 1月	100.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9	100.9	106.7	100.5
2月	100.4	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9	100.6	101.9	100.4
3月	100.7	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7	100.9	102.1	100.7
4月	100.8	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8	101.0	103.0	100.7
5月	100.6	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7	100.8	104.5	100.5
6月	100.4	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7	100.6	102.6	100.3
7月	100.1	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5	100.2	99.2	100.1

ラスバイレス型によって算出

年 月	総合							食料								
	都市	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都市	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
平成18年	100.2	100.1	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1	100.2	100.4	100.9	100.4	100.9	100.4	100.9	101.0	100.2
19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	100.0	99.4	100.6	101.1	100.7	101.0	101.0	101.1	100.6
20年	102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	101.0	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.4	102.5	
平成20年 8月	103.6	101.6	102.7	102.8	101.6	101.5	102.0	102.0	103.1	103.0	104.4	104.6	104.7	103.6	103.1	
9月	103.1	101.9	102.7	102.9	101.8	101.8	101.8	101.8	102.1	103.6	104.6	105.0	105.4	104.8	103.1	
10月	102.7	101.8	102.6	102.8	102.0	101.8	101.7	101.7	102.5	103.7	105.2	104.8	106.0	105.0	103.7	
11月	101.6	101.4	102.0	102.1	101.5	101.3	101.0	101.0	102.2	103.2	104.4	104.3	105.0	105.0	103.0	
12月	101.3	101.3	101.9	101.8	101.2	101.0	100.6	100.6	104.0	103.4	104.5	104.2	105.1	104.4	103.3	
平成21年 1月	100.8	100.7	101.2	101.3	100.4	100.2	100.1	100.1	105.2	103.5	104.7	104.1	104.4	104.4	103.7	
2月	100.4	100.4	101.1	100.8	100.2	99.7	99.6	99.6	104.2	102.7	104.0	103.0	103.6	102.8	102.5	
3月	100.6	100.7	101.6	101.3	100.5	100.1	99.8	99.8	103.6	103.2	104.6	103.7	103.4	103.3	102.1	
4月	99.9	100.7	101.5	101.7	100.5	100.6	100.2	100.2	102.7	103.0	104.2	103.9	103.1	103.7	102.9	
5月	99.5	100.5	101.3	101.3	100.3	100.4	100.0	100.0	102.8	103.2	104.3	103.9	102.9	103.5	102.6	
6月	99.5	100.1	101.0	101.2	100.0	99.9	99.7	99.7	103.0	102.7	103.8	103.8	102.2	102.8	102.2	
7月	98.9	99.7	100.7	100.6	99.5	99.5	99.5	99.5	101.7	101.9	103.4	102.9	101.6	102.1	101.6	

小売価格の動き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単 位	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月
（食料）					
うるち	米	1袋	2,637	2,669	2,637
うるち	米	1袋	2,212	2,220	2,220
食	ン	1kg	528	522	516
ま	ろ	100g	406	404	395
さ	け	100g	213	222	208
ぶ	り	100g	240	242	253
い	か	100g	99	102	97
え	び	100g	192	193	187
牛	肉	100g	837	797	829
豚	肉	100g	247	247	246
鶏	肉	100g	155	155	153
ソ	ー	100g	174	172	191
牛	乳	1本	230	230	230
ヨ	ー	1個	38	39	36
鶏	卵	1パック	191	188	188
キ	ャ	1kg	240	170	153
は	く	1kg	227	199	173
ば	れ	1kg	310	317	357
だ	い	1kg	158	161	164
た	ま	1kg	215	219	224
ト	マ	1kg	622	573	550
豆	腐	100g	32	33	33
梅	干	100g	226	220	220
レ	モ	1kg	472	494	464
オ	レ	1kg	378	386	386
バ	ナ	1kg	307	306	294
食	油	1本	390	392	390
し	ょ	1本	278	278	278
マ	ヨ	1本	326	326	301
ア	イ	1個	268	268	268
う	な	100g	724	689	762
緑	茶	100g	476	476	476
果	飲	1本	200	196	196
ビ	ー	1パック	1,265	1,265	1,265
発	泡	1パック	857	857	857
（光熱・水道）					
灯	油	18	1,257	1,265	1,294
（家具・家事用品）					
ティ	シ	1パック	317	317	299
トイ	レ	1パック	362	366	366
洗	濯	1箱	355	361	351
（被服及び履物）					
婦	人	1本	9,925	9,724	9,382
男	児	1本	3,076	2,945	2,277
男	子	1枚	767	767	767
婦	人	1足	634	634	546
（保健・医療）					
感	冒	1箱	1,461	1,509	1,503
ビ	タ	1箱	2,033	2,033	2,043
紙	お	1袋	1,479	1,461	1,461
（交通・通信）					
自	動	1	117	123	126
（諸雑費）					
シ	ャ	1袋	128	125	125
歯	磨	1本	184	178	178

（注）総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年6月分

6月の概要（事業所規模5人以上）

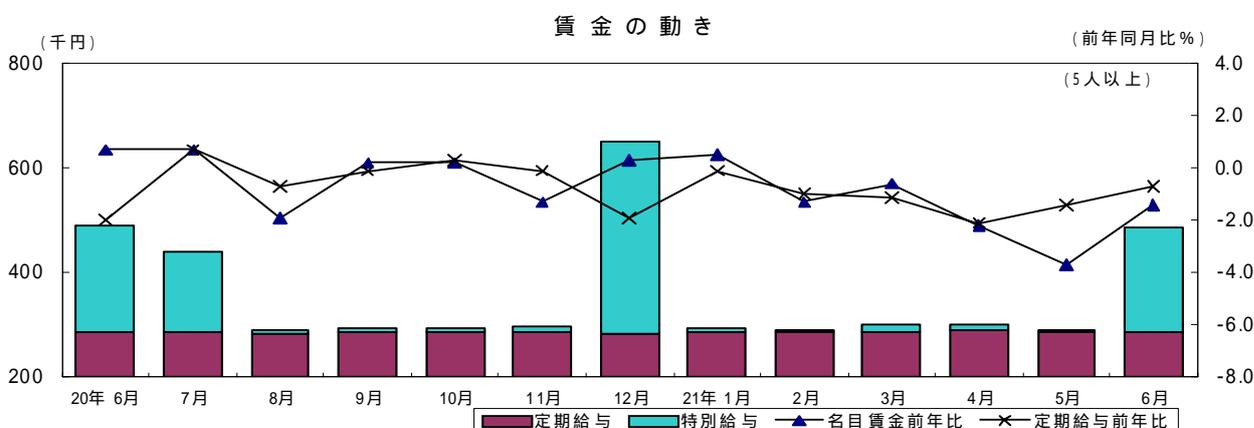
1. 賃金の動き

現金給与総額は 488,116 円で前年同月比 1.4%の減少となった。このうち、定期給与は 287,772 円（前年同月比 0.7%減）で、特別給与は 200,344 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 271,739 円（前年同月比 0.3%増）、残業手当等の超過給与は 16,033 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.7%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「複合サービス事業」の 48.3%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「飲食店、宿泊業」の 22.7%減をはじめ、6 産業が減少となっている。



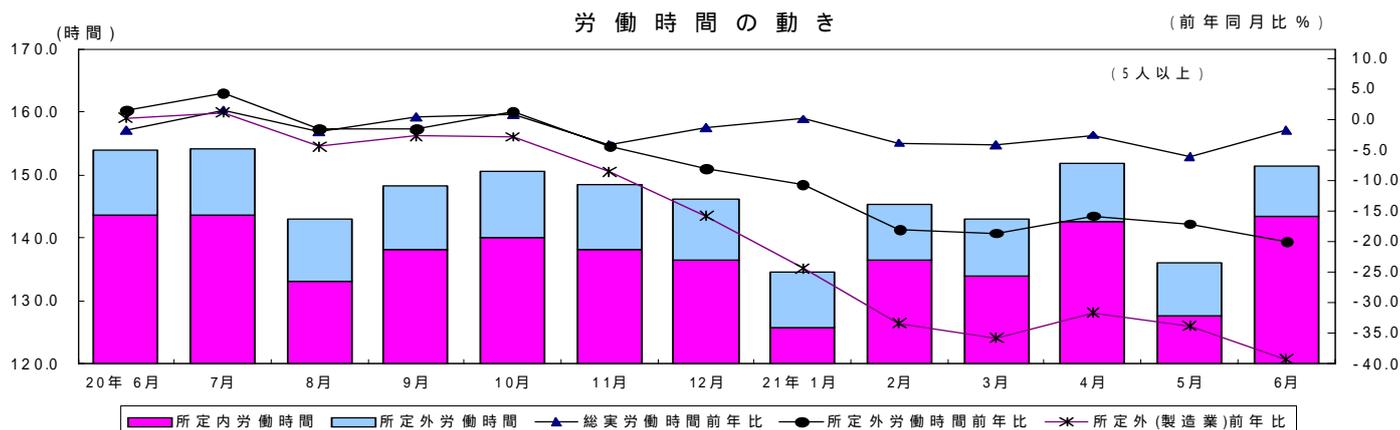
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 151.5 時間で、前年同月比 1.8%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 15.0%の増加をはじめ 6 産業で増加となっているほか、「飲食店、宿泊業」の 7.8%の減少をはじめ 6 産業で減少、「運輸業」で増減なしとなっている。

所定内労働時間は 143.4 時間（前年同月比 0.6%減）、所定外労働時間は 8.1 時間（前年同月比 20.0%減）となっている。

出勤日数は 20.0 日で前年同月と比べ増減なしとなった。産業別では、「教育、学習支援業」の 2.0 日増をはじめ、7 産業で増加となっているほか、「不動産業」の 0.6 日減をはじめ 6 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 162.3 時間（前年同月比 5.1%減）、所定外労働時間は 8.1 時間（前年同月比 39.2%減）となっている。

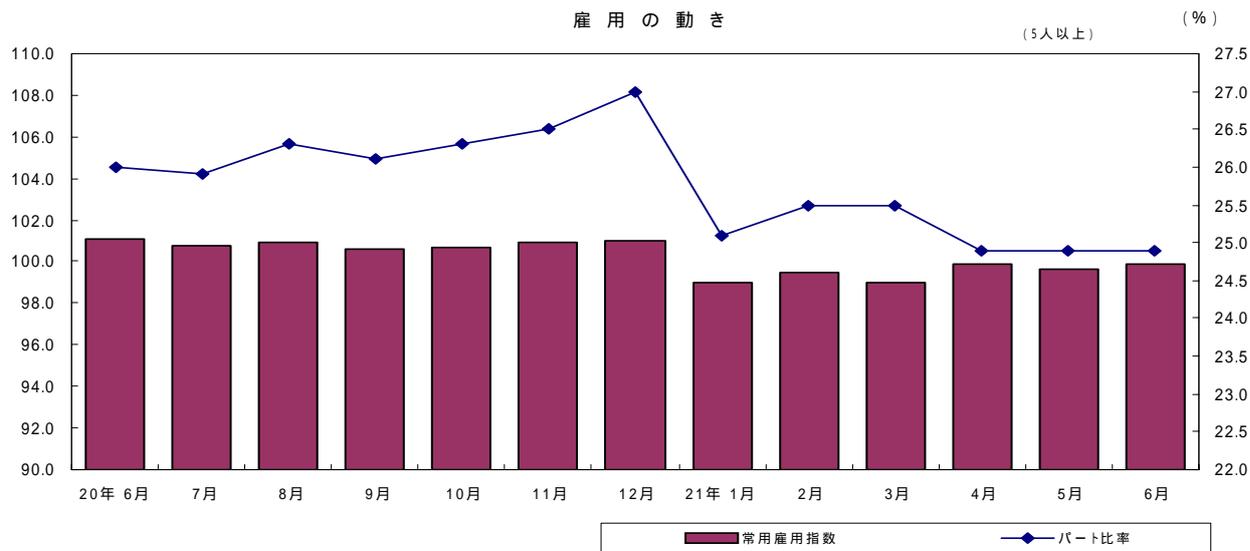


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.9 で、前年同月比 1.2% の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 3.6% 増をはじめ、4 産業が増加となっているほか、「複合サービス事業」の 9.9% 減をはじめ 9 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 24.9% となり、前年同月と比較して 1.1% の減少となった。

労働異動は、入職率 1.72%、離職率 1.76% で 0.04 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「サービス業」の 0.96 ポイントの入職超過をはじめ、5 産業で入職超過となっているほか、「建設業」、「金融・保険業」の 1.16 ポイントの離職超過をはじめ、8 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）にみると、現金給与総額では、一般労働者が 616,085 円、パートタイム労働者が 101,732 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 170.6 時間、パートタイム労働者が 93.6 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,323,040 人、パートタイム労働者が 770,265 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.15%、離職率 1.25% で 0.10 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.44%、離職率 3.30% で 0.14 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用					
	名 目		実 質		総 実		所 定 外									
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業				
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数				
平成 16 年平均	円	359,553	100.1	99.0	99.2	時間	150.8	101.4	時間	9.7	104.0	時間	12.0	100.0	101.1	101.1
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8	100.0	100.8	100.8	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3	99.9	101.3	101.3	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9	100.6	102.9	102.9	102.9
平成 20 年 6 月	490,167	138.5	134.1	136.7	153.9	104.3	10.2	110.0	13.1	115.8	101.1	103.2	101.1	103.2	103.2	103.2
7	440,857	124.6	134.7	123.1	154.2	104.6	10.5	113.1	13.1	115.9	100.8	102.8	100.8	102.8	102.8	102.8
8	290,406	82.1	79.8	81.0	142.9	96.9	9.8	105.6	11.9	105.4	100.9	102.9	100.9	102.9	102.9	102.9
9	293,665	83.1	79.2	81.6	148.2	100.5	10.1	108.8	12.6	111.7	100.6	103.1	100.6	103.1	103.1	103.1
10	292,832	82.8	80.1	81.2	150.6	102.2	10.5	113.0	12.7	112.6	100.7	103.3	100.7	103.3	103.3	103.3
11	298,978	84.7	80.4	83.5	148.4	100.7	10.2	109.8	12.2	108.4	100.9	103.6	100.9	103.6	103.6	103.6
12	650,958	184.5	190.8	182.3	146.2	99.2	9.8	105.4	10.9	96.9	101.0	103.4	101.0	103.4	103.4	103.4
平成 21 年 1 月	291,826	81.7	79.1	81.1	134.5	90.9	8.8	95.7	8.8	76.5	99.0	101.1	99.0	101.1	101.1	101.1
2	290,420	81.3	78.0	80.9	145.3	98.2	8.8	95.7	9.3	80.9	99.5	100.7	99.5	100.7	100.7	100.7
3	301,452	84.4	77.3	83.7	142.9	96.6	8.9	96.7	9.3	80.9	99.0	99.8	99.0	99.8	99.8	99.8
4	299,852	83.9	79.7	82.9	151.8	102.6	9.2	100.0	9.5	82.6	99.9	101.6	99.9	101.6	101.6	101.6
5	289,895	81.1	76.3	80.4	136.1	92.0	8.4	91.3	8.6	74.8	99.6	100.5	99.6	100.5	100.5	100.5
6	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1	99.9	101.1	101.1	101.1
年 月	前 年 比															
平成 16 年平均	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17	2.3	1.8	2.4	0.1	0.1	2.2	1.6	0.7	1.1	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	1.1	1.1
18	0.1	1.1	0.8	1.3	3.8	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
19	0.4	0.1	0.4	0.2	1.7	11.6	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8
20	0.6	1.1	0.6	0.9	8.8	3.0	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.5	0.5
20	0.1	0.5	0.9	0.6	0.7	2.3	0.7	1.6	0.7	1.6	0.7	1.6	0.7	1.6	1.6	1.6
年 月	前 年 同 月 比															
平成 20 年 6 月	0.7	2.7	0.6	1.7	1.5	0.3	0.9	1.2	0.9	1.2	0.9	1.2	0.9	1.2	1.2	1.2
7	0.7	2.4	0.8	1.6	4.3	1.1	0.1	0.7	0.1	0.7	0.1	0.7	0.1	0.7	0.7	0.7
8	1.9	3.2	3.2	2.0	1.5	4.4	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5	0.9	0.5	0.9	0.9	0.9
9	0.2	0.5	1.3	0.5	1.5	2.7	0.3	0.8	0.2	0.8	0.3	0.8	0.3	0.8	0.8	0.8
10	0.2	1.1	1.0	0.9	1.3	2.8	0.8	1.6	0.2	1.6	0.8	1.6	0.8	1.6	1.6	1.6
11	1.3	1.3	2.3	4.1	4.3	8.5	0.9	1.7	1.3	1.7	0.9	1.7	0.9	1.7	1.7	1.7
12	0.3	1.7	0.5	1.3	8.0	15.8	1.0	1.5	0.3	1.5	1.0	1.5	1.0	1.5	1.5	1.5
平成 21 年 1 月	0.5	1.8	0.4	0.1	10.6	24.4	0.7	1.0	0.5	1.0	0.7	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0
2	1.3	2.0	2.1	3.8	18.0	33.4	0.3	1.3	1.3	1.3	0.3	1.3	0.3	1.3	1.3	1.3
3	0.6	4.0	1.1	4.1	18.6	35.8	0.3	1.6	0.6	1.6	0.3	1.6	0.3	1.6	1.6	1.6
4	2.2	3.0	2.7	2.5	15.8	31.6	0.9	1.6	2.2	1.6	0.9	1.6	0.9	1.6	1.6	1.6
5	3.7	5.0	3.6	6.0	17.1	33.8	1.4	2.8	3.7	1.6	1.4	2.8	1.4	2.8	2.8	2.8
6	1.4	9.5	0.7	1.8	20.0	39.2	1.2	2.0	1.4	2.0	1.2	2.0	1.2	2.0	2.0	2.0

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

労働

産業別賃金

[平成21年6月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比	実 額	前月比	前年同月比		
調査産業計	488,116	68.4	1.4	287,772	0.5	0.7	271,739	0.9	0.3	16,033	200,344
建設業	630,499	69.9	14.9	374,603	1.6	3.5	356,146	2.0	5.2	18,457	255,896
製造業	488,451	59.0	9.5	308,787	1.6	3.2	291,605	2.1	0.2	17,182	179,664
電気・ガス・熱供給・水道業	1,216,315	180.3	3.0	435,462	1.8	0.8	390,797	2.2	2.5	44,665	780,853
情報通信業	837,573	114.6	4.5	387,012	1.0	2.8	352,957	1.0	3.6	34,055	450,561
運輸業	418,130	35.4	3.8	308,005	0.1	1.4	273,406	0.2	2.1	34,599	110,125
卸売・小売業	418,796	54.6	8.0	263,768	0.4	4.8	253,847	0.3	4.6	9,921	155,028
金融・保険業	830,321	119.9	5.9	358,692	1.8	1.7	337,491	1.0	1.2	21,201	471,629
不動産業	619,311	79.8	0.5	339,743	0.6	6.0	318,127	0.5	7.3	21,616	279,568
飲食店、宿泊業	140,132	18.6	22.7	115,823	2.1	10.9	112,945	1.9	9.5	2,878	24,309
医療、福祉	415,701	60.3	13.0	259,710	0.5	5.3	247,701	1.4	6.9	12,009	155,991
教育、学習支援業	693,866	121.6	4.5	307,539	1.3	2.5	300,998	1.3	1.4	6,541	386,327
複合サービス事業	1,083,056	188.8	48.3	371,863	1.4	31.5	348,946	2.1	31.9	22,917	711,193
サービス業	461,660	68.7	10.0	274,818	1.4	1.6	257,821	1.6	1.1	16,997	186,842

産業別労働時間

[平成21年6月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
調査産業計	151.5	11.3	1.8	143.4	12.3	0.6	8.1	3.6	20.0	20.0	2.1	0.0
建設業	180.7	19.7	0.3	169.7	21.1	1.2	11.0	3.9	10.7	22.0	3.8	0.4
製造業	162.3	17.5	5.1	154.2	19.1	2.2	8.1	5.9	39.2	20.4	3.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	164.3	19.2	6.3	152.7	22.7	6.2	11.6	12.7	8.8	20.6	4.0	1.4
情報通信業	163.8	4.9	0.3	148.2	4.9	0.5	15.6	5.4	2.5	19.9	0.9	0.1
運輸業	166.4	6.3	0.0	148.9	7.3	0.5	17.5	1.7	2.1	20.5	1.3	0.3
卸売・小売業	148.0	8.6	3.4	142.4	9.1	2.4	5.6	3.5	23.3	20.4	1.7	0.2
金融・保険業	151.0	6.5	1.6	140.0	8.3	0.1	11.0	12.0	18.5	19.6	1.6	0.2
不動産業	166.8	8.2	6.9	155.9	10.5	4.1	10.9	16.8	36.7	21.0	1.8	0.6
飲食店、宿泊業	98.0	1.3	7.8	95.8	1.0	6.4	2.2	8.4	43.2	16.1	0.0	0.5
医療、福祉	135.5	10.4	3.9	132.1	11.2	5.1	3.4	12.8	31.8	19.2	1.8	0.3
教育、学習支援業	135.6	15.7	5.9	132.0	16.0	7.5	3.6	9.1	23.6	19.0	2.6	2.0
複合サービス事業	165.8	20.9	15.0	156.3	21.9	14.6	9.5	5.6	26.2	20.0	3.5	1.2
サービス業	151.8	9.2	0.6	141.7	10.4	0.4	10.1	3.8	2.9	20.0	1.9	0.1

産業別雇用

[平成21年6月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パート比率	入職率	離職率	超過率	
								(ポイント)	
調査産業計	3,093,305	99.9	0.3	1.2	24.9	1.72	1.76	0.04	
建設業	199,623	96.0	1.1	2.5	2.9	0.66	1.82	1.16	
製造業	733,039	101.1	0.6	2.0	14.7	1.03	1.06	0.03	
電気・ガス・熱供給・水道業	19,972	104.6	0.3	3.0	4.6	1.29	1.55	0.26	
情報通信業	106,306	92.1	0.5	2.4	6.6	1.35	1.86	0.51	
運輸業	206,139	94.6	1.0	0.3	18.4	1.40	2.36	0.96	
卸売・小売業	661,473	100.1	0.0	0.3	30.9	1.19	1.25	0.06	
金融・保険業	101,148	105.8	1.2	3.4	12.8	0.94	2.10	1.16	
不動産業	43,579	101.1	0.5	5.0	13.1	2.94	2.46	0.48	
飲食店、宿泊業	212,761	103.4	1.0	0.4	77.0	3.55	4.44	0.89	
医療、福祉	251,461	107.4	0.8	3.6	27.8	2.67	1.87	0.80	
教育、学習支援業	123,142	99.5	1.0	2.0	31.2	1.83	0.88	0.95	
複合サービス事業	28,865	87.5	0.2	9.9	8.9	1.07	0.81	0.26	
サービス業	405,752	97.8	2.5	4.5	27.8	3.18	2.22	0.96	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成21年6月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
		パートタイム労働者		パートタイム労働者						
調査産業計	616,085	101,732	170.6	93.6	2,323,040	770,265	1.15	1.25	3.44	3.30
製造業	550,232	130,489	168.6	124.9	625,273	107,766	0.92	0.93	1.67	1.79
卸売・小売業	563,466	95,338	169.9	99.2	456,828	204,645	0.57	0.72	2.58	2.41
サービス業	598,413	108,679	172.8	97.6	292,934	112,818	2.65	1.35	4.54	4.45

大阪の工業動向

平成21年6月分速報

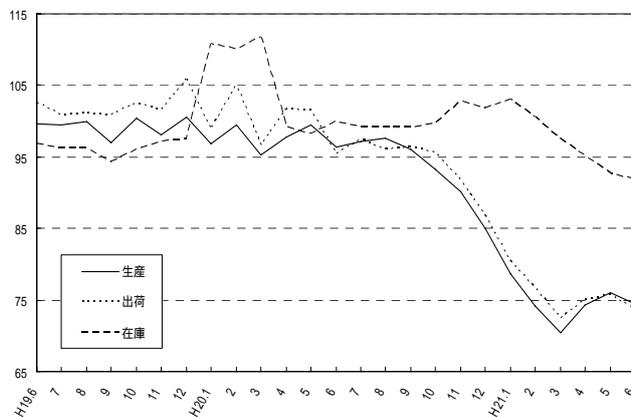
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は74.5(前月比2.1%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比9.7%)、金属製品工業(同4.9%)など12業種が低下した。

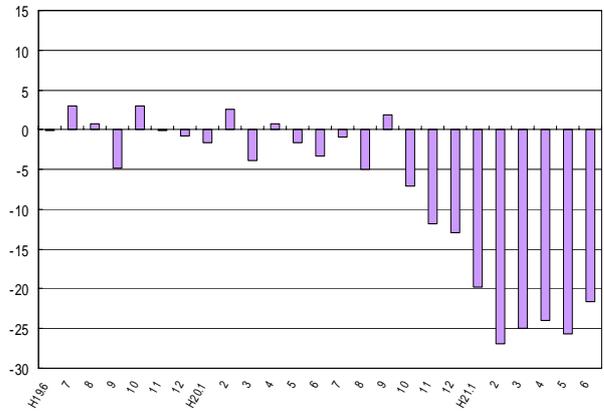
出荷指数は73.7(前月比2.6%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比11.1%)、石油・石炭製品工業(同5.3%)など14業種が低下した。

在庫指数は91.8(前月比1.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、石油・石炭製品工業(前月比28.5%)、鉄鋼業(同2.7%)など13業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年 月														
平成18年	98.5	103.1	101.2	99.3	101.0	102.3	111.6	104.3	100.0	94.8	104.1	88.3	95.2	
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5	
平成20年	95.3	104.7	95.5	97.1	99.7	89.1	121.5	109.3	94.4	101.2	97.5	84.1	96.5	
原 指 数	平成20年12月	88.7	76.8	71.1	99.4	87.0	84.2	129.6	83.9	76.8	99.1	87.5	81.1	107.4
	平成21年1月	72.4	62.8	54.1	80.1	74.1	65.0	63.5	74.9	62.4	75.8	70.2	68.6	98.1
	2月	71.3	56.4	51.2	78.9	72.9	60.9	83.5	24.4	67.7	82.4	74.7	65.3	97.5
	3月	77.0	54.3	49.9	100.6	81.2	59.2	85.7	27.9	63.8	105.5	81.5	71.9	84.6
	4月	75.1	57.7	62.5	79.6	58.1	80.5	95.5	29.3	52.3	70.8	82.0	81.8	88.4
	5月	70.9	57.4	59.1	82.3	55.8	69.4	100.8	31.7	48.0	52.2	75.3	73.1	93.9
季 節 調 整 済 指 数	平成20年12月	85.0	75.8	72.1	100.2	87.3	81.8	109.7	78.8	77.3	89.0	85.5	74.7	92.5
	平成21年1月	78.7	64.2	60.1	88.3	81.2	75.1	75.2	68.1	89.2	79.9	70.9	91.8	
	2月	74.2	58.4	52.1	77.7	73.2	65.0	104.5	25.7	63.3	85.8	80.2	69.4	95.6
	3月	70.5	52.9	47.7	82.0	65.1	58.9	107.6	28.1	49.4	90.8	79.3	71.0	77.1
	4月	74.3	57.3	59.5	79.7	61.7	75.0	81.7	27.6	56.3	68.7	81.1	81.4	91.6
	5月	76.1	59.2	65.1	89.2	63.8	73.4	98.6	29.9	59.1	67.5	78.0	75.6	127.9
6月	74.5	63.0	67.0	84.8	57.6	74.6	93.2	32.2	54.7	81.5	79.5	77.7	97.7	
	製 造 工 業					業 種 別				特 殊 分 類 別				
	プラスチック製品	窯業・土石製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財	
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年 月														
平成18年	97.3	102.4	96.3	96.0	102.5	98.5	97.0	102.5	105.5	96.3	100.5	92.8	100.6	
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3	
平成20年	92.2	94.4	89.1	91.9	97.7	95.8	115.9	99.9	102.0	92.0	95.0	89.4	98.5	
原 指 数	平成20年12月	83.8	87.1	84.7	102.5	91.0	89.0	97.9	90.2	98.0	91.7	90.2	93.0	85.8
	平成21年1月	78.4	73.7	77.1	79.6	86.2	73.3	106.4	69.5	66.0	72.6	74.9	70.6	72.1
	2月	78.8	73.4	76.7	87.5	89.2	72.0	97.1	68.3	62.4	76.8	75.9	77.6	65.9
	3月	81.6	77.2	78.9	98.9	84.3	77.4	91.8	72.2	62.7	83.0	86.5	80.0	71.0
	4月	85.0	90.0	80.4	99.9	89.7	75.7	95.7	65.2	77.5	76.3	62.4	88.0	73.9
	5月	85.9	72.6	79.1	89.2	82.3	71.3	84.7	61.6	73.4	71.8	61.3	80.6	69.9
季 節 調 整 済 指 数	平成20年12月	85.9	85.4	82.6	95.6	91.9	85.2	95.5	88.2	91.4	86.9	88.5	85.9	84.3
	平成21年1月	90.4	81.9	82.3	91.4	93.5	79.2	91.4	77.5	73.8	81.6	81.2	81.2	75.8
	2月	85.3	80.2	78.4	100.7	91.9	74.7	91.3	71.3	70.0	82.1	76.4	85.7	66.9
	3月	82.3	75.8	77.6	95.8	82.0	71.0	89.2	62.7	65.7	73.8	70.5	81.3	65.8
	4月	83.9	86.9	80.6	93.9	88.7	75.3	115.9	65.1	70.2	76.0	65.8	84.5	72.6
	5月	86.7	78.2	93.4	85.7	88.0	76.8	107.4	67.3	74.3	78.3	69.3	84.3	73.9
6月	85.3	82.2	78.5	91.6	85.0	74.8	94.6	64.2	74.2	75.0	65.2	82.5	73.5	

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別												
	製造工業												
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2
年月													
平成18年	99.7	103.4	100.5	98.0	102.6	101.9	105.9	103.5	100.0	96.0	105.8	91.4	97.8
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8
平成20年	96.8	105.5	95.4	97.8	100.6	86.9	123.5	109.8	94.8	100.9	99.3	86.1	91.1
原指													
平成20年12月	91.7	75.0	75.8	95.4	90.1	88.9	148.0	83.6	82.6	98.5	85.4	80.4	101.1
平成21年1月	72.9	63.5	61.1	77.8	70.3	68.1	60.0	74.6	69.3	82.1	70.0	68.2	91.9
2月	72.5	57.0	55.6	79.4	69.6	65.9	86.0	27.1	79.3	75.2	77.3	65.6	90.5
3月	81.5	58.1	57.1	100.1	90.6	71.7	94.8	30.8	77.1	104.9	81.0	73.7	91.7
4月	75.2	55.3	64.6	80.5	55.6	74.6	103.3	32.4	62.2	71.1	85.4	83.5	90.6
5月	70.0	54.8	60.0	77.0	51.9	63.5	111.0	34.9	56.5	52.2	71.1	75.8	84.5
6月	76.1	62.9	71.9	81.8	54.5	76.4	113.6	39.5	62.0	88.1	84.9	82.0	86.1
季節調整済指													
平成20年12月	86.8	74.9	75.7	93.8	91.3	81.3	120.2	79.3	83.6	87.0	78.2	75.7	90.9
平成21年1月	80.3	65.2	64.9	87.2	78.5	86.0	76.2	76.9	77.5	98.0	83.6	72.3	91.4
2月	76.6	59.1	57.7	79.1	70.1	72.0	119.6	28.7	75.3	77.6	84.8	70.2	91.7
3月	72.5	55.5	54.1	83.0	66.1	63.5	107.8	30.9	59.5	88.2	79.0	71.3	85.8
4月	75.1	56.1	61.7	81.2	58.7	79.5	86.7	30.8	66.1	66.3	82.4	79.6	97.4
5月	75.7	57.7	66.1	83.8	60.1	65.9	107.3	32.8	66.5	66.8	78.1	81.0	99.9
6月	73.7	61.8	70.7	82.8	53.4	64.6	101.8	35.5	61.3	90.4	80.8	79.0	94.6

業種別	特殊分類別												
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	消費財		生産財
	プラスチック製品	繊維	食料品	その他	投資財						消費財		
ウェイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4
年月													
平成18年	101.5	102.4	97.5	95.1	105.7	99.6	98.3	102.6	103.5	98.1	102.1	94.5	101.3
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6
平成20年	97.2	90.9	88.3	90.2	104.0	97.5	112.8	101.0	103.4	94.3	98.1	90.7	99.3
原指													
平成20年12月	88.3	82.2	87.1	103.9	97.6	92.1	100.5	96.0	106.1	96.2	91.0	101.1	87.1
平成21年1月	85.3	69.2	77.8	74.3	86.9	74.4	108.2	68.9	67.0	71.1	73.4	68.9	74.7
2月	84.9	70.2	75.7	82.9	92.2	73.6	97.8	68.4	63.5	75.3	72.3	78.1	69.6
3月	88.0	76.7	83.7	94.4	87.8	82.1	94.6	80.0	69.8	86.9	88.3	85.5	75.9
4月	90.8	82.1	82.1	96.7	90.8	75.9	93.4	64.6	74.1	72.5	59.0	85.0	77.8
5月	91.2	72.6	72.5	84.4	81.1	70.6	83.8	61.1	71.9	68.0	55.9	79.2	72.1
6月	94.0	79.3	77.5	96.3	88.9	76.7	88.8	66.7	79.8	74.3	60.9	86.9	77.9
季節調整済指													
平成20年12月	91.0	79.5	81.1	94.6	99.0	86.9	95.9	92.0	93.7	88.9	89.2	89.5	85.4
平成21年1月	96.1	77.6	84.8	88.6	92.9	80.7	93.1	79.3	79.1	80.7	80.1	81.4	79.7
2月	90.0	75.3	80.8	96.3	94.8	77.4	91.6	73.4	74.1	81.2	74.2	88.8	72.3
3月	87.1	75.3	81.0	92.9	83.9	73.2	89.6	65.5	67.9	74.7	67.8	82.9	70.1
4月	90.0	80.0	82.6	89.7	89.1	76.3	110.1	65.5	70.9	73.1	61.3	83.2	77.1
5月	93.0	79.1	79.9	90.1	86.9	76.8	104.9	66.1	71.4	74.7	64.5	83.0	76.8
6月	87.7	78.2	81.1	87.3	88.1	74.6	93.3	62.1	69.7	70.3	60.7	79.5	76.6

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別												
	製造工業												
	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1
年月													
平成18年	97.0	96.8	97.7	94.3	109.2	-	-	-	103.3	79.0	88.2	93.7	95.2
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2
平成20年	102.6	97.4	97.0	108.7	137.9	-	-	-	86.4	154.2	98.7	98.9	94.3
原指													
平成20年12月	102.0	111.8	100.7	96.3	128.6	-	-	-	81.3	119.8	112.7	104.2	96.1
平成21年1月	103.2	109.2	97.6	102.3	134.9	-	-	-	94.4	87.3	111.5	101.4	94.3
2月	101.4	105.0	96.5	97.1	138.3	-	-	-	75.5	140.4	107.8	99.9	89.9
3月	92.7	97.6	89.8	97.6	117.8	-	-	-	49.1	150.2	110.0	93.0	77.4
4月	92.6	96.8	88.7	98.7	116.5	-	-	-	57.4	161.4	104.8	91.0	75.2
5月	93.8	95.7	88.3	107.8	116.8	-	-	-	44.4	166.4	111.1	87.0	98.8
6月	92.4	94.0	83.1	109.2	117.4	-	-	-	46.1	125.5	108.0	87.7	63.9
季節調整済指													
平成20年12月	101.8	110.2	102.0	97.3	120.1	-	-	-	68.8	127.0	123.0	107.6	98.2
平成21年1月	103.0	107.2	101.3	108.9	131.5	-	-	-	78.4	78.9	115.8	99.4	95.0
2月	100.5	106.6	97.7	101.1	132.1	-	-	-	61.2	126.1	107.6	95.4	92.4
3月	97.5	102.3	91.1	100.3	125.1	-	-	-	58.8	143.6	110.4	93.1	86.6
4月	95.1	99.1	91.8	99.9	125.2	-	-	-	62.9	189.5	106.2	90.0	75.2
5月	92.7	95.1	88.9	105.1	121.1	-	-	-	50.0	193.5	108.6	80.6	99.6
6月	91.8	92.5	81.7	107.6	120.0	-	-	-	49.9	139.0	104.3	84.5	71.2

業種別	特殊分類別												
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	消費財		生産財
	プラスチック製品	繊維	食料品	その他	投資財						消費財		
ウェイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4
年月													
平成18年	99.0	105.7	84.8	67.2	114.3	97.0	-	103.1	92.7	100.7	105.4	93.5	94.8
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9	113.4	97.7	-	107.2	88.2	103.0	108.1	95.2	94.5
平成20年	86.0	98.7	84.3	62.6	113.4	102.6	-	115.1	82.6	101.5	110.6	87.6	103.2
原指													
平成20年12月	85.6	99.2	75.4	61.5	100.7	102.0	-	110.8	87.8	94.6	105.4	78.1	106.4
平成21年1月	83.2	104.6	78.3	61.5	101.6	103.2	-	115.4	87.7	97.4	105.5	84.9	106.6
2月	82.3	106.8	82.1	65.4	100.3	101.4	-	114.9	84.6	96.7	105.4	83.5	104.1
3月	79.3	101.5	76.6	60.6	100.5	92.7	-	95.5	68.7	84.9	94.4	70.5	97.4
4月	76.2	112.2	75.3	57.9	106.0	92.6	-	96.8	72.1	85.2	94.5	71.0	97.0
5月	75.4	104.7	78.1	60.2	104.9	93.8	-	95.5	71.6	86.2	96.2	71.1	98.2
6月	78.8	108.0	79.6	60.5	102.4	92.4	-	95.6	71.0	87.5	97.8	71.6	95.4
季節調整済指													
平成20年12月	82.9	101.0	80.2	68.2	94.6	101.8	-	107.8	94.7	94.1	101.3	81.1	107.1
平成21年1月	85.6	106.4	83.0	61.7	100.0	103.0	-	111.3	87.8	97.8	104.8	85.4	105.8
2月	87.8	108.3	85.3	70.6	101.8	100.5	-	110.0	84.0	96.5	104.3	84.0	102.4
3月	87.0	104.2	80.0	56.7	104.1	97.5	-	102.6	79.7	91.9	100.8	82.9	99.8
4月	81.1	112.3	79.3	53.9	109.4	95.1	-	102.4	71.5	90.4			

大阪の就業状況

(平成21年4月～6月平均)

国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）の使用について総務省の承認を得て、集計を独立行政法人統計センタ-に委託し、作成した平成21年4月～6月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・438万4千人で、前年同期に比べ2万7千人(0.6%)減
 男性・・・・・・・・・・259万5千人で、前年同期に比べ3万6千人(1.4%)減
 女性・・・・・・・・・・178万9千人で、前年同期に比べ9千人(0.5%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・57.7%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下
 男性・・・・・・・・・・71.2%で、前年同期に比べ1.0ポイント低下
 女性・・・・・・・・・・45.2%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇

		総数	男	女
15歳以上人口	平成20年4～6月	7,602	3,646	3,956
	平成21年4～6月	7,600	3,644	3,957
労働力人口	平成20年4～6月	4,411	2,631	1,780
	平成21年4～6月	4,384	2,595	1,789
	対前年同期増減数	27	36	9
	対前年同期増減率(%)	0.6	1.4	0.5
労働力人口比率	平成20年4～6月(%)	58.0	72.2	45.0
	平成21年4～6月(%)	57.7	71.2	45.2
	対前年同期増減(ポイント)	0.3	1.0	0.2

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・411万2千人で、前年同期に比べ6万8千人(1.6%)減
 男性・・・・・・・・・・243万1千人で、前年同期に比べ7万1千人(2.8%)減
 女性・・・・・・・・・・168万人で、前年同期に比べ2千人(0.1%)増

	総数	男	女
平成20年4～6月	4,180	2,502	1,678
平成21年4～6月	4,112	2,431	1,680
対前年同期増減数	68	71	2
対前年同期増減率(%)	1.6	2.8	0.1

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・27万3千人で、前年同期に比べ4万2千人(18.2%)増
 男性・・・・・・・・・・16万4千人で、前年同期に比べ3万5千人(27.1%)増
 女性・・・・・・・・・・10万9千人で、前年同期に比べ7千人(6.9%)増

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・6.2%で、前年同期に比べ1.0ポイント上昇
 男性・・・・・・・・・・6.3%で、前年同期に比べ1.4ポイント上昇
 女性・・・・・・・・・・6.1%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・15～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 45～54歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 男性・・・・・・・・・・25～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 45～54歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 女性・・・・・・・・・・15～24歳、35～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 25～34歳及び45～54歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	273	42	6.2	1.0	164	35	6.3	1.4	109	7	6.1	0.4
15～24歳	44	7	10.4	2.1	22	0	10.5	0.5	22	7	10.4	3.8
25～34歳	63	11	6.9	1.5	42	16	7.7	3.1	21	4	5.6	0.8
35～44歳	64	14	6.1	1.3	35	13	5.6	2.1	29	1	6.9	0.2
45～54歳	31	13	3.9	1.6	15	5	3.2	1.1	16	8	4.7	2.6
55～64歳	52	15	6.3	1.9	35	6	6.8	1.4	17	9	5.3	2.8
65歳以上	19	8	5.3	1.8	15	6	6.4	2.2	4	2	3.2	1.2

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯 (月初)	人	自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成16年	3,624,293	8,818,874	15,309	11,994	102.9	0.83	415,649	100.0	99.2	100.5	11,492
17	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.3	102.6	10,153
20年 2月	3,748,558	8,830,059	671	1,431	100.3	1.06	323,405	79.6	99.5	110.0	797
3	3,749,439	8,827,485	464	2,110	100.3	1.03	332,396	81.9	95.3	111.7	1,048
4	3,757,074	8,821,818	185	5,482	102.6	1.01	334,950	82.6	97.8	99.2	1,130
5	3,770,308	8,831,579	216	9,545	102.6	0.98	331,132	81.7	99.4	98.3	976
6	3,774,051	8,832,576	596	401	102.7	0.94	606,320	149.8	96.4	99.9	773
7	3,776,775	8,832,764	835	647	102.7	0.92	503,353	124.4	97.1	99.2	988
8	3,779,519	8,832,712	930	982	101.9	0.91	315,161	77.9	97.6	99.1	905
9	3,781,751	8,832,949	849	612	102.0	0.88	324,416	80.3	96.0	99.2	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	102.2	0.85	322,413	79.9	93.3	99.7	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	102.4	0.82	332,377	82.4	90.2	102.8	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	102.3	0.81	788,289	195.6	85.0	101.8	710
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	99.0	0.74	323,428	78.8	78.7	103.0	625
2	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.67	320,807	78.2	74.2	100.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	70.5	97.5	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.53	332,612	81.1	74.3	95.1	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.49	321,333	78.3	r76.1	r92.7	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.46	602,938	146.9	p74.5	p91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	...	0.45
8	3,819,620	8,839,216	852	75
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千 人	人	万人	万人			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成16年	127,787	102,622	6,329	313	99.9	0.83	376,964	99.0	98.7	94.7	1,193
17	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	103.3	0.88	379,497	99.6
20年 2月	127,716	16,682	6,292	266	102.2	0.98	306,545	80.8	110.2	105.4	83
3	127,678	13,237	6,336	268	102.2	0.95	321,390	84.7	106.6	105.5	84
4	127,687	5,704	6,429	275	104.2	0.93	314,347	82.8	106.3	104.2	98
5	127,662	628	6,478	270	104.2	0.93	310,063	81.5	109.3	104.7	91
6	127,684	3,964	6,451	265	104.1	0.90	578,170	151.9	107.0	105.9	101
7	127,704	7,865	6,406	256	104.1	0.88	441,373	115.9	108.3	105.8	97
8	127,705	6,022	6,405	272	103.8	0.85	312,883	82.1	104.5	105.5	97
9	127,663	10,894	6,393	271	103.5	0.83	303,940	79.6	105.7	107.6	97
10	127,692	3,154	6,388	255	103.4	0.80	306,109	80.2	102.3	109.5	92
11	127,696	10,292	6,391	256	103.3	0.76	326,431	85.4	93.6	110.4	84
12	127,686	9,349	6,331	270	102.9	0.73	715,290	186.9	84.4	110.5	82
21年 1月	127,648	24,835	6,292	277	102.3	0.67	297,734	79.5	75.8	108.2	71
2	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.59	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	r127,567	r 12,291	6,245	335	101.0	0.52	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	p127,580	p 5,613	6,322	346	102.7	0.46	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	p127,550	p 3,902	6,342	347	101.8	0.44	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	p127,570	...	6,300	348	r101.7	0.43	r513,651	r137.1	r80.8	r95.2	68
7	p127,590	p101.3	0.42	p409,259	p109.2	p82.4	p95.0	...
8	p127,590
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額 百貨店 スーパー		(12) 外国貿易 輸 出 輸 入		(13) 企業倒産 件 数 負債金額		(14) 銀行勘定(年月) 預 金 貸 出	
	戸		台		百万円		百万円		件		億円	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出				
平成16年	85,977	3,803,923	1,069,030	876,976	6,544,825	6,315,742	1,905	1,420,117	505,183	416,175		
17	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708		
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,504	8,816,332	2,148	687,786	528,056	383,949		
20年 2月	7,381	3,784,445	75,370	68,908	716,275	668,190	157	40,049	526,282	391,731		
3	6,381	3,769,969	87,996	73,937	793,821	746,789	195	94,217	534,377	396,184		
4	8,443	3,822,856	78,175	73,842	740,494	741,713	167	33,015	529,925	388,159		
5	4,889	3,769,431	77,789	74,956	742,936	744,365	166	80,970	529,091	389,395		
6	6,468	3,772,419	81,846	74,316	762,395	784,052	179	68,332	527,240	389,395		
7	6,410	3,774,661	96,426	78,180	794,914	806,507	184	65,873	522,224	388,501		
8	7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,410	750,546	169	42,273	522,138	387,255		
9	5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,580	781,109	196	57,244	522,205	383,810		
10	6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,057	796,839	174	30,887	520,707	383,724		
11	5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,574	653,129	173	37,893	526,786	378,064		
12	5,583	3,759,388	106,698	91,568	505,977	607,729	187	94,183	528,056	383,948		
21年 1月	4,668	3,756,717	79,895	77,247	361,404	555,227	200	91,730	527,368	382,622		
2	4,956	3,756,900	64,323	65,855	407,822	403,666	197	50,747	529,389	382,492		
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,867	546,544	217	130,837	538,291	386,007		
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,317	533,968	199	42,277	535,623	378,673		
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,072	465,046	193	39,637	534,071	379,304		
6	4,362	3,739,041	r73,565	r71,941	566,019	r516,904	233	67,051	536,808	377,076		
7	...	3,739,717	p82,472	p74,514	r586,332	p579,270	204	46,810	533,596	376,573		
8	226	26,510		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

〔注〕 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支		(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定		
	貿易		貿易		経 常 収 支		外貨準備高	企業倒産	日本銀行券	(年月末)		
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支	(年月末)	件 数	発行高	実質預金	貸 出	
平成16年	88,536	126,139	61,170	49,217	186,184	139,022	37,061	844,543	13,679	77,956	518,681	404,000
17	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
20年 2月	5,831	9,702	6,974	6,038	25,142	10,311	1,013	1,007,981	1,194	76,358	545,761	416,205
3	7,230	10,466	7,682	6,586	29,024	12,456	512	1,015,587	1,347	76,462	552,339	419,419
4	6,375	10,426	6,889	6,431	13,859	5,985	3,932	1,003,836	1,215	77,331	553,271	416,295
5	6,404	10,540	6,807	6,466	19,810	4,973	98	996,975	1,290	75,570	552,339	417,050
6	6,442	10,462	7,152	7,048	4,716	2,490	2,472	1,001,549	1,324	76,291	557,422	418,996
7	7,716	10,943	7,624	7,543	15,693	3,074	2,237	1,004,658	1,372	76,034	552,087	418,601
8	5,567	10,960	7,051	7,366	10,610	1,412	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867
9	5,731	9,858	7,361	7,270	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719
10	6,369	10,299	6,915	6,990	9,796	1,366	2,534	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809
11	7,068	10,752	5,324	5,551	6,236	922	498	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411
12	8,658	12,932	4,830	5,153	1,629	1,959	2,884	1,030,647	1,362	81,478	557,055	436,848
21年 1月	6,705	11,364	3,480	4,436	1,327	8,448	2,124	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735
2	5,144	9,374	3,526	3,444	11,348	1,969	1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,249	4,184	4,175	15,346	1,271	270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,349	4,196	4,129	p6,305	p1,843	p 4,717	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,596	4,020	3,724	p13,018	p3,873	p 1,545	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	r5,792	r10,237	4,600	r4,094	p11,525	p6,022	p 1,163	1,019,175	1,422	76,739	570,988	r430,585
7	p6,730	p10,631	r4,844	p4,466	p12,656	p4,373	p 2,883	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	1,042,340	1,241
資料出所	経済産業省		財 務 省			(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行	

〔注〕 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主要指標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18) 家計			(19) 平均 消費性向	(20) 交通事故 発生件数	(21) 刑法犯 認知件数	年月						
			実収入	消費支出	可処分所得										
億円			円			件	件	件	平成16年						
630,205	1,110.09	101.0	406,338	281,256	352,575	79.8	67,593	255,697	17						
561,455	1,294.22	100.0	66,105	249,511	18						
472,398	1,757.70	100.1	62,834	232,451	19						
443,661	1,883.45	100.0	59,062	216,303	20						
417,402	1,361.07	100.7	53,769	201,816							
31,396	1,529.93	99.7	}	}	}	}	}	}	20年 2月						
37,946	1,410.03	100.1							4,437	16,260	3
35,140	1,490.42	100.4							4,520	17,568	4
30,976	1,596.89	100.7							4,571	17,190	5
45,512	1,607.90	100.9							4,537	17,146	6
34,027	1,504.12	100.9							4,350	16,666	7
27,573	1,441.26	101.0							4,698	17,840	8
39,330	1,339.29	101.3							4,311	15,772	9
33,476	1,029.09	101.5							4,143	17,779	10
25,877	951.42	101.0							4,801	17,769	11
39,110	905.97	100.8	4,274	15,760	12						
29,976	910.56	100.4	}	}	}	}	}	}	21年 1月						
29,237	847.11	100.2							5,173	15,229	2
38,013	835.85	100.6							3,855	13,510	3
35,631	931.01	100.7							3,859	13,119	4
27,072	990.16	100.4							4,673	15,636	5
38,756	1,025.26	100.3							4,322	16,042	6
31,303	993.69	99.4							4,322	16,042	7
...	...	p99.6							3,935	14,861	8
...	...	p99.6	4,268	16,278	7						
...	...	p99.6	4,677	16,061	8						
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府統計課			大阪府警察本部		資料出所							

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)、(19)各年は1ヶ月平均。18年からは国のホームページ提供のみ。

主要指標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支戻	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					実収入	消費支出	可処分所得			
十億円		十億円			円		%	億円	平成16年	
603,445	1,120.07	65,318	98.4	100.3	530,028	330,836	444,966	74.4	4,983,284	17
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	18
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	19
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,158,048	20
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	...	
34,304	1,328.42	5,086	106.2	100.5	476,234	297,357	402,973	73.8	} p1,264,664	20年 2月
41,004	1,228.87	2,643	106.7	101.0	452,625	340,477	378,687	89.9		3
36,493	1,294.08	2,830	107.6	100.9	469,044	343,114	380,930	90.1	} p1,274,173	4
33,692	1,373.83	6,357	108.9	101.7	434,683	314,302	338,300	92.9		5
42,747	1,380.74	6,506	109.9	102.2	735,719	307,944	592,990	51.9	} p1,234,425	6
35,644	1,290.26	10,828	112.2	102.4	586,616	330,630	482,873	68.5		7
30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1	} p1,302,431	8
38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1		9
36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5	} p1,165,758	10
27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5		11
38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3	} p1,188,914	12
30,894	819.66	10,622	105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2		21年 1月
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0	} p1,165,758	2
40,163	756.52	1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2	} p1,188,914	4
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9		5
36,481	921.57	7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2	} p1,188,914	6
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7
...	...	6,461	p102.9	8	
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府		資料出所		

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3) 社会増加	
平成18年	77,641	69,007	204	8,634	2,150	53,142	20,465	172,525	166,172	6,353	
19	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952	
20	165,157	161,589	3,568	
21年 2月	6,316	7,293	12	977	160	3,793	1,553	9,920	9,362	558	
3	6,057	6,487	13	430	147	5,383	2,175	30,506	31,253	747	
4	6,195	6,028	19	167	171	4,353	1,740	25,241	25,934	693	
5	10,912	11,248	336	
6	11,092	10,798	294	
7	11,680	11,521	159	

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	1,069,054	99.3	368,981	147,692	289,068	22,305	38,045	177,168	25,794	46,749
19	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21年 2月	64,323	85.3	19,485	8,250	19,282	860	2,309	12,429	1,709	2,095
3月	72,166	82.0	25,205	9,686	19,651	1,119	2,665	11,801	2,038	3,116
4月	66,264	84.8	23,759	8,843	17,164	893	2,521	11,248	1,835	2,940
5月	66,177	85.1	22,183	9,057	18,589	854	2,521	11,157	1,816	2,627
6月r	73,565	89.9	22,540	9,318	24,453	972	2,876	11,591	1,814	3,757
7月p	82,472	85.5	26,548	10,307	27,138	1,194	2,854	12,382	2,048	4,962

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成18年	857,329	98.9	116,149	23,626	516,551	8,608	43,506	144,358	4,531	2,158
19	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21年 2月	65,855	95.6	5,891	1,332	44,784	443	3,140	10,014	252	113
3月	72,036	97.4	7,094	1,842	47,354	501	3,404	11,557	283	161
4月	72,695	98.4	8,041	1,759	46,722	471	3,468	11,924	310	249
5月	74,069	98.8	7,844	1,688	48,678	475	3,344	11,753	288	262
6月r	71,941	96.8	8,621	1,608	46,474	473	3,432	11,026	307	111
7月p	74,514	95.3	8,513	1,693	48,100	491	3,586	11,815	317	164

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成18年	3,810,636	752,865	229,374	404,787	9,008	2,743,036	904,525	1,276,318	562,193	70,537	235,190
19	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21年 2月	3,756,900	724,033	213,660	388,516	9,221	2,717,968	908,515	1,186,888	622,565	65,874	239,804
3	3,738,506	719,478	213,016	384,858	9,289	2,706,614	904,503	1,180,010	622,101	65,643	237,482
4	3,727,592	709,101	212,497	375,098	9,204	2,705,150	903,402	1,177,002	624,746	65,570	238,567
5	3,737,636	718,346	212,223	384,837	9,194	2,705,879	903,475	1,175,615	626,789	65,491	238,726
6	3,739,041	708,100	211,820	375,156	9,192	2,717,322	904,464	1,174,611	638,247	65,361	239,066
7	3,739,717	716,359	211,193	384,248	9,202	2,709,235	906,117	1,174,156	628,962	65,354	239,576

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年	7,803,611	8,212,770	2,942,507	3,881,016	370,975	1,385,505	8,752	79,587	4,481,377	2,866,662
19	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,504	8,816,332	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21年 2月	407,822	403,666	174,267	178,377	20,559	67,097	1,190	3,588	211,806	154,604
3	495,867	546,544	215,231	273,024	25,373	74,681	1,194	6,062	254,069	192,777
4	529,317	533,968	205,486	277,646	28,038	69,960	3,167	8,283	292,626	178,079
5	502,072	465,046	192,077	236,051	27,117	48,770	554	3,011	282,324	177,214
6	566,019	r516,904	230,628	r254,997	26,169	r57,418	885	r8,087	308,337	r196,402
7	r586,332	p579,270	r235,273	p287,571	r24,521	p86,017	r629	p5,705	r325,909	p199,977

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円		百万円		百万円		百万円		
平成18年	2,041,994	12,087,371	124,863	644,545	1,453,805	8,802,115	463,326	2,640,711	
19	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145	
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
21年 1月	122,972	625,041	6,332	20,971	86,812	448,359	29,828	155,711	
2	119,482	663,976	5,271	39,066	83,076	453,819	31,135	171,091	
3	183,062	983,143	12,028	50,272	142,221	777,413	28,813	155,458	
4	106,172	634,558	2,033	14,482	76,443	464,798	27,696	155,278	
5	93,997	535,655	5,597	23,459	60,759	359,460	27,640	152,736	
6	114,216	683,544	2,369	11,889	79,826	491,388	32,022	180,267	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		(うち)住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成18年	2,890,871	5,136,548	4,059,952	97,430	7,628,643	95,671	7,370,736	483,461	4,953
19	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245
21年 1月	161,837	228,668	234,536	4,790	369,235	4,668	356,916	25,731	276
2	168,380	223,873	271,723	5,089	390,823	4,956	381,352	31,548	329
3	169,957	353,699	459,487	5,755	487,220	5,593	472,185	38,631	272
4	172,135	247,123	215,300	4,170	348,878	4,089	332,770	44,598	409
5	180,985	197,279	157,391	4,140	361,050	4,059	345,857
6	221,139	132,809	329,596	4,455	358,336	4,362	354,665

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	21年 5月	21年 6月	21年 5月	21年 6月		21年 5月	21年 6月	21年 5月	21年 6月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大 阪 市	126,893	286,266	1,097	1,134	河 内 長 野 市	3,743	7,525	35	103
大 塚 市	49,375	60,016	370	493	松 原 市	3,553	4,407	32	37
岸 和 田 市	10,158	10,530	95	79	大 東 市	3,084	63,427	33	16
豊 中 市	18,726	22,127	158	277	和 泉 市	12,465	10,162	128	100
池 田 市	5,642	12,404	103	160	箕 面 市	10,145	12,484	126	133
吹 田 市	8,567	14,246	74	152	柏 原 市	8,277	2,173	36	24
泉 大 津 市	1,940	2,554	17	20	羽 曳 野 市	3,989	4,624	30	46
高 槻 市	21,044	18,208	165	190	門 真 市	18,701	4,322	32	37
貝 塚 市	3,875	3,678	27	29	摂 津 市	72,298	5,859	605	64
守 口 市	6,793	4,292	28	34	高 石 市	1,903	3,416	18	31
枚 方 市	24,535	19,678	184	192	藤 井 寺 市	2,949	2,728	27	25
茨 木 市	35,090	20,250	69	228	東 大 阪 市	19,128	20,802	161	206
八 尾 市	11,076	24,027	144	225	泉 南 市	1,854	3,185	15	15
泉 佐 野 市	18,943	5,044	51	39	四 條 畷 市	769	3,191	7	10
富 田 林 市	3,807	3,473	29	26	交 野 市	1,402	3,482	12	30
寝 屋 川 市	6,380	12,936	62	98	大 阪 狭 山 市	1,206	2,230	14	25
					阪 南 市	6,140	3,560	17	37

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円						
平成18年	519,829	1,780	659	402,193	1,662	27,814	11,241
19	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21年 2月	529,389	1,592	497	382,492	2,299	21,420	10,238
3	538,291	2,044	1,151	386,007	554	21,383	12,611
4	535,623	1,961	816	378,673	2,254	21,707	11,909
5	534,071	1,997	497	379,304	1,952	21,894	12,551
6	536,808	1,467	232	377,076	1,298	21,998	13,273
7	533,596	1,533	182	376,573	1,934	23,275	11,740

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JABANK大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円		億円		億円		億円		億円		億円		億円	
平成18年	2,943	10,666	15,568	4,741	27,635	27,863	63,300	41,525	16,107	10,463	36,093	7,786	8,783	9,002
19	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21年 3月	3,210	10,548	14,157	3,792	29,783	30,011	64,292	41,610	17,793	11,066	38,066	8,705	7,692	r8,020
4	3,319	10,496	14,508	3,829	30,704	29,796	66,077	41,655	17,622	10,943	38,115	8,666	7,748	r8,277
5	3,376	10,621	15,209	3,841	30,912	29,800	65,979	41,753	17,617	10,935	38,125	8,693	7,723	r8,441
6	3,461	10,683	14,359	3,735	30,949	29,600	66,135	41,458	17,708	10,945	38,553	8,693	7,768	r8,694
7	3,340	10,614	14,789	3,723	31,021	29,660	66,035	41,448	17,723	11,094	38,593	8,702	7,749	8,732
8	3,288	10,546	15,513	3,648	17,808	11,091

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株					百万円					
平成18年	11,207,377	10,225,245	-	35	982,095	28,437,246	26,751,581	-	103	1,683,555	1,757.70
19	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21年 2月	645,719	584,174	-	-	61,544	1,229,483	1,148,875	-	-	80,605	847.11
3	734,194	715,869	-	-	18,323	1,216,966	1,194,961	-	-	22,003	835.85
4	1,215,633	1,178,136	-	-	37,495	1,471,424	1,448,751	-	-	22,671	931.01
5	868,886	856,102	-	-	12,782	1,139,347	1,118,289	-	-	21,056	990.16
6	1,488,324	1,473,938	-	-	14,384	1,255,820	1,233,090	-	-	22,726	1,025.26
7	1,456,626	1,441,704	-	-	14,920	1,181,836	1,162,848	-	-	18,983	993.69

[注] 第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚		枚		枚		千枚	
	億円		億円		百万円		億円	
平成18年	19,522	472,398	23,097	468	2,069	3,335	134,230	4,779,250
19	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21年 2月	1,161	29,237	2,629	87	194	726	7,954	295,572
3	1,418	38,013	3,481	81	384	587	9,725	401,625
4	1,193	35,631	2,638	64	222	376	8,159	322,142
5	999	27,072	1,733	46	262	1,834	6,804	273,897
6	1,361	38,756	3,355	66	244	371	9,296	364,808
7	1,328	31,303	1,979	36	182	249	8,883	299,103

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就労 実人員	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
	人	件	%	人			%	人			件	
平成18年度	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
19	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	42,902	10,785	25.1	47,289	11,760	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21年 2月	46,702	10,397	22.3	41,900	11,077	16,175	22.2	7,029	0	315	711	82
3	54,710	11,387	20.8	41,086	12,413	19,433	19.9	6,977	0	309	819	95
4	66,395	12,063	18.2	41,302	12,903	24,585	16.7	7,004	0	322	855	85
5	46,852	10,904	23.3	34,152	11,690	16,760	21.7	6,966	0	258	683	76
6	52,216	11,937	22.9	38,528	12,687	18,766	22.0	6,850	0	341	841	74
7	48,929	11,652	23.8	40,885	12,532	17,960	23.0	6,727	0	361	731	100

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成18年	2,080	433,055	331	60,923	559	97,840	490	64,217	108	7,688	489	104,325	103	98,062
19	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21年 3月	217	130,837	44	24,195	62	23,916	41	7,393	14	5,320	47	2,713	9	67,300
4	199	42,277	43	13,320	48	7,484	39	3,503	15	2,656	43	2,766	11	12,548
5	193	39,637	38	7,195	45	5,441	32	8,687	14	1,473	57	6,632	7	10,209
6	233	67,051	52	14,936	60	10,841	54	17,951	11	1,600	44	1,913	12	19,810
7	204	46,810	34	5,620	65	7,466	38	4,395	14	26,030	49	1,300	4	1,999
8	226	26,510	37	7,550	56	4,249	56	6,962	13	517	52	6,245	12	987

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金		日雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人		千円	人	千円	件	人	千円
平成18年度	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
19	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	13,607	41,793	10,280	5,602,396	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21年 2月	3,234,133	13,842	43,976	12,084	5,476,849	1,512	260,179	450	3,537	239,518
3	3,215,549	17,072	47,699	12,247	6,456,300	1,828	320,672	335	3,438	262,506
4	3,224,029	28,021	51,578	15,177	7,590,845	1,683	283,078	383	3,478	268,144
5	3,240,674	17,227	55,884	19,433	7,275,999	2,545	559,846	309	3,288	281,791
6	3,245,363	15,220	63,272	13,126	8,814,253	2,406	644,785	368	2,907	231,961
7	3,238,315	15,124	64,078	13,274	9,024,836	3,037	799,731	347	2,872	225,675

[注] 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額								
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額						
		人	件	万円	件	万円	件	日	万円						
平成17年度	127,844	1,650,773	23,600	124	28,351	754	1,922	834	5,270	973	72,800	2,344	707	1,249	167
18	130,868	1,638,596	24,275	929	26,416	949	2,139	593	5,484	875	73,467	2,352	021	1,240	576
19	134,577	1,673,312	24,794	439	28,132	945	2,284	724	5,328	569	74,039	2,409	433	1,425	277
20年 7月	...	1,676,234	2,108	634	2,481	513	192	066	393	762	5,796	186	144	114	267
8	...	1,671,546	1,925	103	2,336	308	205	977	416	795	5,902	189	624	115	788
9	...	1,669,001	1,986	383	2,365	719	203	611	381	767	4,970	162	834	101	854
10	136,352	1,661,315	2,612	379	2,943	013	172	936	434	280	6,840	228	263	144	590
11	136,574	1,661,499	2,472	517	2,732	513	240	542	477	386	7,438	242	071	149	232
12	136,642	1,645,505	2,685	946	2,943	499	234	749	520	553	7,370	241	916	150	771

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度の事業所数・被保険者数は年度末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費					
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	
	世帯	人	人				百万円					
平成17年度	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303	
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508	
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	49,838	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044	
20年 5月	163,239	229,095	207,736	203,663	178,992	55,249	34,866	11,224	5,232	17,012	1,399	
6	163,591	229,410	208,262	204,274	180,542	55,362	34,471	11,361	5,372	16,440	1,297	
7	164,400	230,398	209,080	204,936	181,550	56,084	35,886	11,464	5,311	17,694	1,418	
8	164,686	230,670	209,166	205,378	178,236	55,516	35,417	11,332	5,299	17,278	1,508	
9	165,189	231,421	210,543	206,296	179,980	56,607	35,626	11,440	5,345	17,481	1,360	
10	166,080	232,675	212,195	207,576	183,775	57,006	35,405	11,795	5,441	16,827	1,341	

- [注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh					百万kWh		
平成18年度	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21年 2月	2,092	1,886	39	1,588	257	3	205	178	27
3	1,881	1,699	33	1,423	239	3	183	158	25
4	1,826	1,656	34	1,373	247	3	170	146	25
5	1,697	1,539	30	1,257	250	2	157	135	23
6	1,410	1,258	29	1,014	214	2	152	135	17
7	1,819	1,578	26	1,294	255	2	242	226	16

- [注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸		千m3				
平成18年	6,187,753	3,842,243	3,655,091	4,399,520	1,295,256	2,104,468	629,790	370,006
19	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21年 3月	523,257	3,924,210	3,734,622	361,882	150,992	136,794	42,672	31,424
4	427,769	3,925,911	3,736,198	317,700	132,355	119,506	40,058	25,781
5	403,956	3,926,559	3,736,741	269,564	98,509	113,021	38,694	19,340
6	418,243	3,927,563	3,737,667	255,670	71,029	125,604	38,660	20,377
7	463,006	3,928,707	3,738,578	292,549	53,429	156,169	52,074	30,877
8	442,339	3,930,694	3,740,658	293,566	47,526	144,077	63,310	38,653

- [注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道						
	上水道給水量	工業用水 総給水量	上水道 給水世帯数	総量	上水道調定水量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千m3		世帯	千m3					
平成18年度	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281	
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294	
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604	
21年 2月	41,223	16,013	1,482,111	28,860	28,332	125	403	1,995	
3	44,516	14,431	1,484,343	28,281	27,770	125	386	2,228	
4	43,667	16,073	1,486,016	31,473	30,913	134	426	2,164	
5	44,967	15,539	1,486,365	35,761	35,145	139	477	2,144	
6	45,759	16,119	1,487,219	27,445	26,994	109	342	2,321	
7	47,457	15,699	1,487,804	34,591	34,029	135	428	2,515	

- [注] 1. 平成17年度の府営水道の上水道給水量の各年度計は3月から翌年2月である。
 2. 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。3. 大阪市営水道の工業用水給水量は南港直接給水分を除く。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成18年	62,834	13,240	5,016	54,367	16,600	16,202	6,848	14,717	3,446	5
19	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21年 2月	3,859	733	341	3,353	1,037	999	445	872	165	0
3	4,673	901	407	4,077	1,312	1,248	482	1,035	188	1
4	4,322	807	375	3,764	1,242	1,111	440	971	183	0
5	3,935	756	320	3,477	1,206	1,012	390	869	138	0
6	4,268	821	340	3,752	1,262	1,059	443	988	176	0
7	4,677	890	334	4,160	1,387	1,219	435	1,119	182	1
傷者 (人)										
平成18年	75,485	14,011	5,119	66,656	18,921	23,498	7,895	16,342	3,709	1
19	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21年 2月	4,554	762	342	4,037	1,153	1,431	507	946	175	0
3	5,573	951	408	4,965	1,441	1,827	562	1,135	199	1
4	5,196	852	380	4,605	1,394	1,639	506	1,066	211	0
5	4,707	798	327	4,233	1,352	1,457	459	965	147	0
6	5,064	879	349	4,520	1,431	1,504	514	1,071	195	0
7	5,633	948	347	5,074	1,568	1,788	492	1,226	211	1
死者 (人)										
平成18年	255	34	72	119	39	21	23	36	59	5
19	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21年 2月	12	1	4	6	3	1	1	1	2	0
3	24	3	13	8	2	3	1	2	3	0
4	11	1	3	4	3	1	0	0	4	0
5	18	5	3	10	6	2	1	1	5	0
6	12	2	2	6	3	2	0	1	4	0
7	14	4	2	9	4	2	0	3	3	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成18年	232,451	1,255	136	720	192	207	7,212	185,792	8,035	1,231	28,926
19	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21年 2月	13,119	75	4	54	7	10	410	10,403	445	67	1,719
3	15,636	75	11	47	12	5	450	12,621	588	61	1,841
4	16,042	84	20	46	10	8	482	12,613	515	96	2,252
5	14,861	78	7	56	5	10	444	11,632	582	87	2,038
6	16,278	101	8	73	8	12	565	13,002	503	115	1,992
7	16,061	86	12	48	14	12	549	12,960	402	127	1,937
検挙件数 (件)											
平成18年	39,192	752	130	350	153	119	3,494	18,844	3,056	507	12,539
19	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21年 2月	2,312	39	4	20	6	9	195	1,244	163	49	622
3	2,621	55	9	26	11	9	321	1,378	217	23	627
4	3,017	50	13	25	6	6	247	1,613	191	49	867
5	2,949	49	9	32	5	3	231	1,504	402	35	728
6	3,286	67	8	43	7	9	279	1,805	325	40	770
7	3,032	67	8	35	12	12	311	1,691	227	50	686
検挙人員 (人)											
平成18年	30,531	636	137	342	68	89	4,073	11,838	851	619	12,514
19	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21年 2月	1,767	42	4	24	3	11	221	798	57	33	616
3	1,935	67	11	36	13	7	347	842	65	22	592
4	2,312	56	14	31	4	7	257	1,007	66	57	869
5	1,949	37	9	23	2	3	242	835	78	46	711
6	2,357	64	8	44	6	6	292	1,137	88	33	743
7	2,251	64	9	36	6	13	358	1,017	80	56	676

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

住民基本台帳人口移動報告年報 平成20年	総務省統計局
学校基本調査速報 学校調査 学校通信教育調査 不就学学齢児童生徒調査 卒業後の状況調査 平成21年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
データからみる日本の教育 2008	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
地方教育費調査 中間報告(平成19会計年度) 平成20年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校基本調査速報 学校調査 卒業後の状況調査 平成21年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
グラフでみる世帯の状況 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
水産物流通統計年報 平成19年	農林水産省大臣官房統計部
花き生産出荷統計 平成19年産	農林水産省大臣官房統計部
漁業経営調査報告 平成19年(度)	農林水産省大臣官房統計部
畜産統計 平成20年	農林水産省大臣官房統計部
農業構造動態調査報告書(併載:新規就農者調査結果) 平成20年	農林水産省大臣官房統計部
ポケット水産統計 平成20年度版	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 市区町村編 平成19年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 用地・用水編 平成19年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
石油等消費動態統計年報 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
中小企業実態基本調査報告書 平成20年	中小企業庁事業環境部企画課調査室
大阪府地方卸売市場 青果物流通統計年報 平成20年	近畿農政局大阪農政事務所

大阪府

大阪の学校統計 学校基本調査速報 平成21年度	大阪府総務部統計課
大阪の少年非行 平成20年中の概況	大阪府警察本部少年課

他府県

北海道の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報 平成20年	北海道
茨城県統計年鑑 平成20年	茨城県
学校基本調査速報 平成21年度	福井県
統計ハンドブック 手軽によめる100の指標 平成21年版	静岡県
100の指標からみた奈良県勢 平成21年版	奈良県
奈良県勢要覧 2009	奈良県
島根県勢要覧 平成21年版	島根県
愛媛県統計年鑑 平成21年刊行第58回	愛媛県

その他

大阪港統計年報 2008年	大阪市港湾局
---------------	--------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。